

第58回定時株主総会 招集ご通知

開催日時

平成30年6月20日（水曜日）
午前10時

開催場所

東京都千代田区霞が関三丁目3番2号
新霞が関ビル「なだお灘尾ホール」

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役8名選任の件
- 第4号議案 監査役1名選任の件

目次

第58回 定時株主総会招集ご通知	… 1
株主総会参考書類（議案の内容）	… 4
事業報告	… 21
連結計算書類	… 46
計算書類	… 49
監査報告	… 52
議決権行使のご案内	… 56
株主総会 会場ご案内図	… 裏表紙

招集ご通知がスマホでも！



パソコン・スマートフォン
からでも招集ご通知がご覧
いただけます。

<http://p.sokai.jp/8133/>



証券コード:8133
平成30年6月5日

株主各位

東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
伊藤忠エネクス株式会社
代表取締役社長 **岡田賢二**

第58回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第58回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面または電磁的方法（インターネット等）によって議決権を行使することができます。後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

1. 開催日時 平成**30**年**6**月**20**日（水曜日）午前**10**時

2. 開催場所 東京都千代田区霞が関三丁目3番2号

新霞が関ビル「灘尾ホール」

※末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

3. 目的事項 **報告事項** 第58期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

1. 事業報告、連結計算書類、計算書類の内容報告の件
2. 会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項 第1号議案 剰余金処分の件

第2号議案 定款一部変更の件

第3号議案 取締役8名選任の件

第4号議案 監査役1名選任の件

当日ご出席願えない場合の議決権行使について

当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネットによって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、**平成30年6月19日（火曜日）午後5時30分まで**に到着するようご返送いただくか、または議決権行使書用紙に記載の当社議決権行使ウェブサイトへアクセスし（56～57頁をご参照ください）インターネットにより議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

当日ご出席される方へ

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さい。
なお、株主ではない代理人及び同伴の方等、議決権を行使することができる株主以外の方はご入場いただけませんので、ご注意ください。
- 資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- 当日当社の役員及び社員は、ノーネクタイの軽装（クールビズ）にて対応させていただきます。
株主の皆様におかれましても、軽装でご出席いただきますようお願い申し上げます。

招集通知の掲載方法について

- 本招集ご通知の内容については、早期に情報をご提供する観点から、本招集ご通知発送前に当社ウェブサイトへ開示いたしました。
- 事業報告、連結計算書類、計算書類および株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトにおいて修正後の事項を掲載させていただきます。
- 下記の事項については、法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、株主様に提供しておりますので、本招集ご通知及び提供書面には記載しておりません。
したがいまして、本招集ご通知においては、監査役及び会計監査人が監査報告を作成する際に監査を行った連結計算書類及び計算書類の一部（ご参考）を除く）を提供しております。

【連結計算書類】 連結注記表 / 【計算書類】 個別注記表 / （ご参考） 連結キャッシュ・フロー計算書、セグメント情報

当社ウェブサイト >> <https://www.itcenex.com>

以 上

ごあいさつ

当社グループは、平成29年度からの2カ年を対象とする中期経営計画『Moving2018 つなぐ 未来』をスタートいたしました。本計画では、持続的な成長を実現するため、“未来への布石”を打つ期間とし、基本方針として“収益基盤の再構築”と“組織基盤の再整備”を掲げ、着実な達成を目指しております。

計画初年度である当期の業績は、当社株主に帰属する当期純利益が過去最高益となり、3期連続の過去最高益更新となりましたことを、ここにあらためてご報告申し上げます。収益性、成長性を追求し、石油事業の組織改編、ガス事業の再編、電力事業におけるアライアンス強化を実行し、顧客基盤を拡大いたしました。

平成30年度は、引き続き本計画の基本方針を堅持し、次のステージへの大いなる飛躍の道筋を確固たるものとしてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、さらなるご支援とご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

なお、次の頁より議案の審議に移らせていただきますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。



平成29年度 連結業績のご報告



営業活動に係る利益

172億円

当社株主に帰属する当期純利益

110億円

ROE
(株主資本当期純利益率)

9.8%

※ 中期経営計画ならびに事業報告の詳細につきましては、17頁以降をご覧くださいようお願い申し上げます。

株主総会参考書類 (議案の内容)

議案および参考事項

第 1 号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は株主還元策として、経営の持続的成長を維持していく中で、引き続き継続的な安定配当を方針として掲げ、連結配当性向30%以上を指針としております。

第58期の期末配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開を総合的に勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

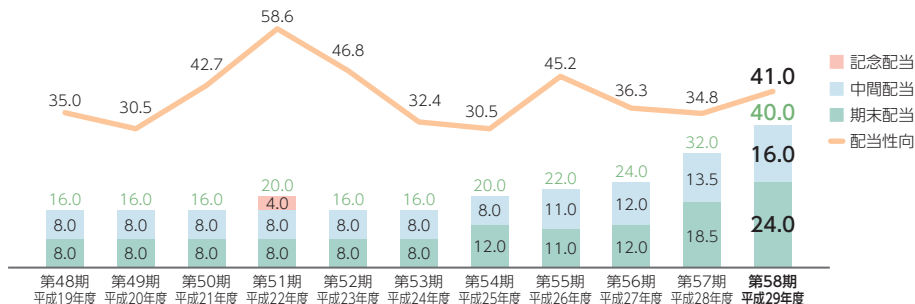
① 配当財産の種類	金銭といたします。
② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額	当社普通株式 1 株につき金 24.0 円といたしたいと存じます。 なお、この場合の配当総額は 2,711,718,504 円となります。 これにより中間配当 1 株につき 16.0 円を含めました当期の年間配当は、1 株につき 40.0 円となります。
③ 剰余金の配当が効力を生じる日	平成30年 6 月 21 日

[利益配分に関する基本方針の変更について]

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題の一つとして認識しております。このたび、中長期的な業績および資本効率などを総合的に勘案し、第59期(平成30年度)から、利益配分に関する基本方針における連結配当性向は40%以上を指針とすることに変更いたしました。また、内部留保につきましては、事業基盤の強化とさらなる収益規模拡大のための事業投資資金等に充当することを基本方針としております。

配当性向の推移 (%)

1株当たりの年間配当金の推移 (円)



第 2 号議案 定款一部変更の件

現行定款の一部を次の変更案のとおり改めたいと存じます。

1. 変更の理由

(1) 電気事業法等の一部を改正する等の法律の施行に伴い、ガス事業法におけるガス事業の定義が変更されたので、現行定款第2条に定める目的の一部について所要の変更を行うものであります。

(改正前) この法律において「ガス事業」とは、一般ガス事業、簡易ガス事業、ガス導管事業及び大口ガス事業をいう。

(改正後) この法律において「ガス事業」とは、ガス小売事業、一般ガス導管事業、特定ガス導管事業及びガス製造事業をいう。

(2) 平成31年2月、本社移転を予定しておりますが、本店所在地が現在の東京都港区から東京都千代田区になるため、定款第3条に定める本店所在地の変更を行うものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

現 行 定 款	変 更 案
<p>第2条 (目的) 当社は次の事業を営むことを目的とする。 1.~26. <条文省略> 27.ガス事業法に基づく一般ガス事業、簡易ガス事業、大口ガス事業及びガス導管事業 28.~41. <条文省略></p> <p>第3条 (本店の所在地) 当社は本店を東京都港区に置く。</p> <p style="text-align: center;">(新設)</p>	<p>第2条 (目的) 当社は次の事業を営むことを目的とする。 1.~26. <現行どおり> 27.ガス事業法に基づくガス小売事業、一般ガス導管事業、特定ガス導管事業及びガス製造事業 28.~41. <現行どおり></p> <p>第3条 (本店の所在地) 当社は本店を東京都千代田区に置く。</p> <p style="text-align: center;">附 則</p> <p>第1条 第3条の変更は平成31年1月末日までに開催される取締役会において決定する本店移転日をもって、その効力を生じるものとする。なお、本条は、第3条の変更の効力発生日経過後、これを削除する。</p>


第3号議案 取締役8名選任の件


本定時株主総会終結の時をもって、取締役 岡田賢二、糸山正明、長尾達之介、高坂正彦、田中雅康、新保誠一、佐伯一郎、大久保尚登の各氏、計8名の任期が満了となります。つきましては、あらためて取締役8名の選任をお願いするものであります。取締役候補者は、次のとおりであります。

なお、取締役候補者の選任にあたりましては、意思決定プロセスの透明性を高めるため、社内取締役2名、社外取締役1名、社外監査役1名で構成されるガバナンス委員会の審議を受けたうえで決定しております。

候補者番号	候補者名	当社における地位、担当の状況
1	おかだ けんじ 岡田 賢二 再任	代表取締役社長
2	たかさか まさひこ 高坂 正彦 再任	取締役(兼)専務執行役員 電力・ユーティリティグループ長(兼) 電力・ユーティリティ部門長 (兼)モビリティライフ事業部管掌
3	わかまつ きょうすけ 若松 京介 新任	常務執行役員 エネルギー流通グループ長 (兼)ホームライフ部門長
4	うつみ たつろう 内海 達朗 新任	執行役員 CCO(兼)経営企画部長
5	かつ あつし 勝 厚 新任	顧問
6	しんぼ せいいち 新保 誠一 再任 社外 独立	取締役
7	さえき いちろう 佐伯 一郎 再任 社外 独立	取締役
8	おおくぼ ひさと 大久保 尚登 再任	取締役

再任 再任取締役候補者 **新任** 新任取締役候補者 **社外** 社外取締役候補者 **独立** 東京証券取引所届出独立役員

候補者番号 1	おかだ けんじ 岡田 賢二		再任	
	(昭和26年3月23日生 67歳)		取締役在任期間 6年 取締役会出席 12回/12回	
所有する当社普通株式の数		95,800株		
略歴及び地位・担当	昭和49年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成12年7月 同社建設部長兼PFI事業推進室長 平成16年4月 同社建設・不動産部門長 平成17年6月 同社執行役員 平成19年4月 同社金融・不動産・保険・物流カンパニーエグゼクティブバイスプレジデント兼建設・不動産部門長	平成20年4月 同社常務執行役員金融・不動産・保険・物流カンパニープレジデント 平成20年6月 同社代表取締役常務取締役 平成22年4月 同社代表取締役常務執行役員 平成24年5月 当社顧問 平成24年6月 当社代表取締役社長(現任)		
重要な兼職の状況	(株)コスモスイニシア 社外取締役			
取締役候補者とする理由	伊藤忠商事(株)において、長年にわたり、主に金融・建設・不動産・物流事業に従事し、同社常務執行役員、代表取締役等の役職を経て、平成24年6月から当社代表取締役社長を務めており、伊藤忠商事(株)及び当社における豊富な業務経験と、企業経営に関する幅広い見識を有していることから、引き続き取締役候補者となりました。			

候補者番号 2	たかさか まさひこ 高坂 正彦		再任	
	(昭和33年1月4日生 60歳)		取締役在任期間 4年 取締役会出席 12回/12回	
所有する当社普通株式の数		11,300株		
略歴及び地位・担当	昭和55年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成18年1月 同社自動車業務戦略部長 平成18年4月 同社いすゞ事業推進部長 平成19年4月 同社自動車部門長代行兼いすゞビジネス部長 平成20年4月 同社物流部門長 平成23年4月 同社執行役員開発・調査部長 平成25年4月 当社顧問 平成25年6月 当社常務執行役員社長補佐 平成26年4月 当社常務執行役員電力・ユーティリティ事業本部長	平成26年6月 当社取締役兼常務執行役員電力・ユーティリティ事業本部長 平成28年4月 当社取締役兼常務執行役員電力・ガス事業グループ長 平成29年4月 当社取締役兼常務執行役員電力・ガス事業グループ長兼自動車ビジネス室管掌 平成30年4月 当社取締役兼常務執行役員電力・ユーティリティグループ長兼電力・ユーティリティ部門長兼モビリティライフ事業部管掌(現任)		
重要な兼職の状況	大阪カーライフグループ(株) 取締役 日産大阪販売(株) 取締役			
取締役候補者とする理由	伊藤忠商事(株)において、長年にわたり、主に自動車、物流事業に従事し、同社物流部門長、執行役員等の役職を歴任。当社においては、電力・ユーティリティ事業本部長を経て、現在、電力・ユーティリティグループ長兼電力・ユーティリティ部門長兼モビリティライフ事業部管掌を務めており、豊富な業務経験と企業経営に関する幅広い見識を有していることから、引き続き取締役候補者となりました。			

候補者番号

3

わかまつ きょうすけ
若松 京介

新任

(昭和37年5月21日生 56歳)

所有する当社普通株式の数 **14,200株**略歴及び
地位・担当

昭和60年4月	当社入社	平成28年4月	伊藤忠エネクスホームライフ東北(株)代表取締役社長
平成16年4月	当社経営企画部経営企画チーム長	平成29年10月	当社執行役員ホームライフ部門副部門長兼統括部長
平成19年4月	当社ホームライフ統括部企画統括チーム長	平成30年3月	当社執行役員ホームライフ部門長兼統括部長
平成20年4月	当社ホームライフ統括部次長	平成30年4月	当社常務執行役員エネルギー流通グループ長兼ホームライフ部門長(現任)
平成21年4月	当社ホームライフ統括部長		
平成24年4月	当社産業マテリアル統括部長		
平成24年10月	当社経営企画部長		
平成25年4月	当社執行役員経営企画部長		

重要な兼職の状況

なし

取締役候補者とする理由

当社において、長年にわたり、主にL Pガス関連事業に従事し、当社経営企画部長、また、当社グループ会社である伊藤忠エネクスホームライフ東北(株)の代表取締役を経て、現在当社のエネルギー流通グループ長兼ホームライフ部門長を務めており、当社及び当社グループにおける豊富な業務経験と、企業経営に関する幅広い見識を有していることから、新任取締役候補者となりました。

候補者番号

4

うつみ たつろう
内海 達朗

新任

(昭和39年3月21日生 54歳)

所有する当社普通株式の数 **13,100株**略歴及び
地位・担当

昭和62年4月	当社入社	平成27年4月	当社執行役員人事総務部長
平成21年9月	当社経営企画部長	平成28年4月	当社執行役員経営企画部長
平成23年4月	当社カーライフ事業本部統括部長	平成29年8月	当社執行役員経営企画部長兼コーポレート第2部門副部門長
平成24年10月	当社産業マテリアル事業本部統括部長	平成29年10月	当社執行役員CCO兼CIO兼コーポレート第2部門長兼経営企画部長
平成25年4月	当社エネルギートレード事業本部統括部長	平成30年4月	当社執行役員CCO兼経営企画部長(現任)
平成26年4月	当社人事総務部長		

重要な兼職の状況

なし

取締役候補者とする理由

当社において、長年にわたり、主にL Pガス関連事業に従事し、当社人事総務部長、コーポレート第2部門長を経て、現在当社のCCO兼経営企画部長を務めており、当社における豊富な業務経験と、企業経営に関する幅広い見識を有していることから、新任取締役候補者となりました。

議案の内容

候補者番号 5	かつ 勝	あつし 厚	新任	
	(昭和34年4月30日生 59歳)			
所有する当社普通株式の数		一株		
略歴及び 地位・担当	昭和58年4月	伊藤忠商事(株)入社	平成26年4月	伊藤忠商事(株)執行役員
	平成17年5月	同社財務部ストラクチャードファイ ナンス室長	平成27年4月	Dole Asia Holdings Pte.Ltd. EXECUTIVE VICE PRESIDENT, DIRECTOR (出向)
	平成21年5月	伊藤忠シンガポール会社財務経理部 長兼伊藤忠シンガポール会社審査法 務部長兼アジア総支配人付	平成28年3月	伊藤忠商事(株)執行役員退任
	平成22年10月	伊藤忠商事(株)アジア総支配人補佐経 営管理担当	平成28年4月	Dole Asia Holdings Pte.Ltd. EXECUTIVE VICE PRESIDENT, DIRECTOR
	平成23年4月	伊藤忠商事(株)アセアン・南西アジア総 支配人補佐経営管理担当兼伊藤忠シ ンガポール会社副社長	平成30年5月	当社顧問 (現任)
	平成25年4月	Dole International Holdings(株) 取締役 (出向)		
重要な兼職の状況		なし		
取締役候補者とする理由		伊藤忠商事(株)において、長年にわたり、主に財務、会計関連業務に従事し、同社執行役員、Dole Asia Holdings Pte. Ltd.において取締役副社長等の役職を歴任。現在、当社において当社顧問を務めており、豊富な業務経験と管理・運営業務に関する知見を有していることから、新任取締役候補者となりました。		
候補者番号 6	しんぼ 新保	せいいち 誠一	再任 社外 独立	
	(昭和26年4月9日生 67歳)			
所有する当社普通株式の数		6,500株		
略歴及び 地位・担当	昭和50年4月	東京海上火災保険(株) (現：東京海上日 動火災保険(株)) 入社	平成18年10月	同社常務執行役員
	平成12年4月	同社経営企画部長	平成21年7月	損害保険契約者保護機構専務理事
	平成15年6月	同社東京自動車本部自動車営業第三 部長	平成25年6月	東京応化工業(株)社外監査役
	平成16年6月	同社執行役員東京自動車本部自動車 営業第三部長	平成27年6月	当社社外取締役 (現任)
重要な兼職の状況		カーリットホールディングス(株)社外取締役 就任予定 (就任予定日平成30年6月28日)		
社外取締役候補者とする理由		東京海上日動火災保険(株)において、同社経営企画部長、自動車営業第三部長、常務執行役員を務め、金融や自動車関連事業に関する豊富な業務経験と幅広い見識をもとに、当社の経営に対し客観的な視点から適切な助言を行っていることから、引き続き社外取締役候補者となりました。		

候補者番号

7

さ え き い ち ろ う
佐伯 一郎

(昭和26年9月26日生 66歳)

再任 社外 独立

社外取締役在任期間 2年
取締役会出席 12回/12回

所有する当社普通株式の数 4,100株

略歴及び
地位・担当

昭和50年4月	(株)日本不動産銀行(現:(株)あおぞら銀行) 入行	平成9年6月	同社総合企画部長
		平成11年2月	同社退職
平成3年3月	同社退職		佐伯法律事務所開業
平成3年4月	最高裁判所司法修習生(第45期 配属 庁横浜地方裁判所)	平成14年4月	帝京大学法学部客員教授
		平成16年3月	四五六法律事務所開業
平成5年4月	司法修習修了、(株)日本債券信用銀行(現:(株)あおぞら銀行) 復職		同代表弁護士(現任)
平成5年6月	同社総合企画部副部長	平成16年4月	大宮法科大学院大学教授
平成7年4月	弁護士登録(第二東京弁護士会)	平成19年4月	青山学院大学法科大学院教授(現任)
		平成28年6月	当社社外取締役(現任)

重要な兼職の状況

四五六法律事務所 代表弁護士
青山学院大学法科大学院 教授

社外取締役候補者とする理由

弁護士としての専門的知見と企業法務に関する豊富な経験に加えて、(株)日本債券信用銀行(現:(株)あおぞら銀行)において培った金融や財務についての深い見識をもとに、客観的・専門的な視点から、当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督に寄与いただけると判断し、引き続き社外取締役候補者としてしました。

候補者番号

8

お お く ぼ ひ さ と
大久保尚登

(昭和38年5月10日生 55歳)

再任

取締役在任期間 1年
取締役会出席 8回/8回

所有する当社普通株式の数 一株

略歴及び
地位・担当

昭和61年4月	伊藤忠商事(株)入社	平成28年4月	同社エネルギー・化学品経営企画部長 兼CP・CITIC戦略室兼エネルギー・化学品カンパニーコンプライアンス責任者
平成21年9月	同社天然ガス事業開発部長		
平成24年4月	同社エネルギー・化学品経営企画部長 兼エネルギー・化学品カンパニーコンプライアンス責任者	平成29年4月	同社執行役員エネルギー部門長(現任)
平成25年4月	同社エネルギー第二部門長代行兼E&P事業統括部長	平成29年6月	当社取締役(現任)
平成26年4月	同社エネルギー第二部門長		

重要な兼職の状況

伊藤忠商事(株) 執行役員エネルギー部門長
サハリン石油ガス開発(株) 取締役

取締役候補者とする理由

伊藤忠商事(株)において、長年にわたり、主にエネルギーに関わる貿易・事業開発等に従事し、現在、同社執行役員エネルギー部門長を務め、豊富な業務経験を通じて培ったグローバルな事業経営に関する幅広い見識をもとに、当社の経営への助言や業務執行に対し適切に寄与いただけるものと判断し、引き続き取締役候補者としてしました。

議案の内容

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者の勝厚氏、大久保尚登氏の「略歴及び地位・担当」欄には、当社の親会社である伊藤忠商事㈱及びその子会社における現在又は過去5年間の業務執行者としての地位及び担当を含めて記載しております。
3. 新保誠一氏、佐伯一郎氏は、社外取締役候補者であります。
4. 新保誠一氏の社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって3年となり、佐伯一郎氏の社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって2年となります。
5. 大久保尚登氏は、過去5年間当社の特定関係事業者(親会社)である伊藤忠商事㈱の業務執行者であります。また、伊藤忠商事㈱の業務執行者として過去2年間給与を受けており、今後も受ける予定であります。
6. 当社は、新保誠一氏、佐伯一郎氏、大久保尚登氏との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、取締役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。
- 本議案をご承認いただいた場合、各氏との間で当該責任限定契約を継続する予定であります。
7. 当社は、新保誠一氏、佐伯一郎氏の選任が承認された場合、両氏を引き続き㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員とする予定であります。

第4号議案 監査役1名選任の件

監査役 小島 久昌氏は本總會終結の時をもって辞任することから、新たに監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、監査役候補者 砂山 豊宏氏は小島 久昌氏の補欠として選任されるものではなく、その任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主總會の終結の時までとなります。

本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。監査役候補者は次のとおりであります。

なお、監査役候補者の選任にあたりましては、意思決定プロセスの透明性を高めるため、社内取締役2名、社外取締役1名、社外監査役1名で構成されるガバナンス委員会の審議を受けたうえで決定しております。

すなやま とよひろ
砂山 豊宏

(昭和35年8月17日生 57歳)

新任 社外



所有する当社普通株式の数

一株

略歴及び地位	昭和58年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年10月	平成23年4月	平成24年4月	平成27年4月	平成28年7月	平成29年4月
	伊藤忠商事(株)入社	同社繊維原料・テキスタイル部長兼繊維原料・テキスタイル部次世代D P F 事業推進室長	伊藤忠シンガポール会社経営企画部長兼アジア総支配人付兼アジアコンプライアンス責任者	伊藤忠商事(株)アジア総支配人補佐 経営企画担当兼伊藤忠シンガポール会社副社長兼アジアコンプライアンス責任者	伊藤忠商事(株)アセアン・南西アジア総支配人補佐 経営企画担当兼伊藤忠シンガポール会社副社長兼アジアコンプライアンス責任者	伊藤忠商事(株)東アジア総代表補佐兼伊藤忠香港(株)社長	(株)レリアン執行役員 (出向)	同社取締役 (出向)	同社常務取締役管理部門長経営企画担当 (出向) (現任)

重要な兼職の状況

(株)レリアン 常務取締役 (平成30年6月19日退任予定)

社外監査役候補者とする理由

伊藤忠商事(株)において、長年にわたり、主に繊維関連事業及び海外における経営企画業務等に従事し、現在(株)レリアン常務取締役管理部門長兼経営企画担当を務め、豊富な事業経験を通じて培ったグローバルな事業経営、管理業務に関する幅広い見識をもとに、当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督に寄与いただけるものと判断し、新任監査役候補者となりました。

- (注) 1. 砂山豊宏氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
 2. 砂山豊宏氏は、社外監査役候補者であります。
 3. 砂山豊宏氏の「略歴及び地位」欄には、当社の親会社である伊藤忠商事(株)における現在又は過去5年間の業務執行者としての地位及び担当を含めて記載しております。
 4. 当該議案が原案どおり承認された場合、当社は砂山豊宏氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項定の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。

以上

社外役員の独立性に関する判断基準（ご参考）

社外役員の独立性に関する判断基準について、当社は、(株)東京証券取引所など国内の金融証券取引所が定める独立役員の要件に加え、以下（１）～（５）の該当の有無を確認のうえ、独立性を判断しております。

- （１）現在又は過去10年間に於いて、当社又は当社の子会社の業務執行者※（社外監査役については業務執行を行わない取締役を含む）であったことがないこと。
- （２）現在又は過去3年間に於いて、当社の親会社の役員若しくは業務執行者又は兄弟会社の業務執行者であったことがないこと。
- （３）現在又は過去3年間に於いて、当社の株式を直接又は間接に10%以上保有している大株主若しくはその業務執行者であったことがないこと。
- （４）直近決算期又は直近決算期に先行する3決算期のいずれかにおいて、当社との取引高（売上高又は仕入高）が対象となる決算期の直近決算期の取引高の2%を超える大口の取引先若しくはその業務執行者であったことがないこと。
- （５）過去3年以内に、当社から役員報酬以外に年間1,000万円以上の報酬支給を受けたコンサルタント、会計専門家、法律専門家又は税務専門家（当該報酬を得ている者が法人、組合等の団体である場合には当該団体に所属する者を含む）でないこと。

※業務執行者とは、業務執行取締役、執行役員、その他使用人等をいう。

以上

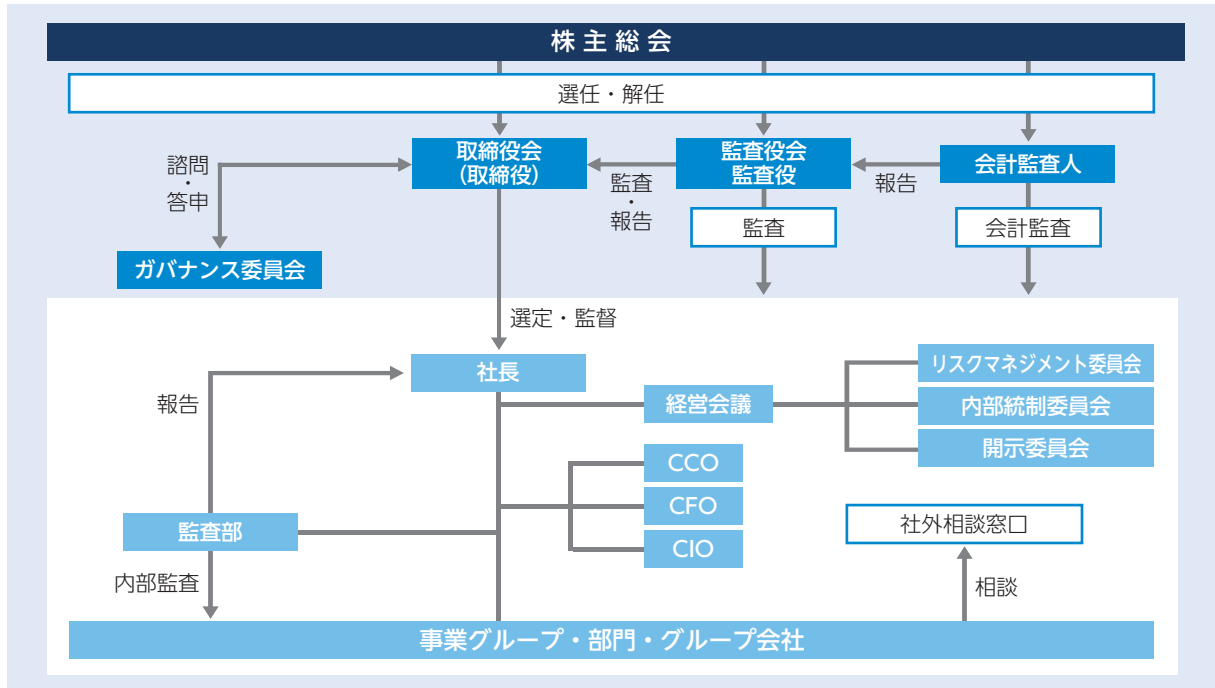
コーポレート・ガバナンスへの取組

当社は、社員の行動規範「有徳（信義・誠実、創意・工夫、公明・清廉）」と、「グループ行動宣言」に基づき、企業人としてのコンプライアンスの徹底、株主利益の重視および経営の透明性の確保、意思決定の迅速化を絶えず念頭において経営にあたり、変化する経営環境に対応してコーポレート・ガバナンスを継続的に強化しております。

具体的には、監査役（監査役会）設置会社として、社外監査役を含めた監査役による経営監視を十分機能させることで監査機能の充実と意思決定の透明性を確保しております。

この監査役による経営監視を主軸とした企業統治体制に加えて、当社は取締役会の諮問機関として、役員にかかる指名・報酬その他ガバナンス事項につき審議対象とし、経営監督の実効性と意思決定の透明性を強化・向上させることを目的とする、社外取締役及び社外監査役を含む委員で構成されるガバナンス委員会を設置しております。

平成30年4月1日現在



客観性・透明性の高い経営を支える企業統治の取組

■コーポレートガバナンス・コードへの対応

当社は、東京証券取引所の「コーポレートガバナンス・コード」が標榜する「攻めのガバナンス」の趣旨に賛同し、経営者による健全なリーダーシップの発揮と、透明で公正な意思決定に向けた対応を行っています。当社の「コーポレートガバナンス・コード」への対応状況につきましては、当社ウェブサイト (<https://www.itcenex.com/ir/pdf/governance/20170621.pdf>) をご参照下さい。

■ガバナンス委員会

当社は、経営監督機能を強化するため、平成27年度より取締役会の諮問機関であるガバナンス委員会を設置し、以降、年6回程度開催しています。当委員会は、社外取締役及び社外監査役を主要な構成員としており、役員にかかる指名・報酬その他ガバナンスに関する重要事項について取締役会に先立って審議し、審議結果を取締役に答申する重要な役割を担っています。このような取組により、コーポレート・ガバナンス上の重要な事項の意思決定に際して、より一層の透明性を確保できると考えております。



<役員の構成> (平成30年4月1日現在)

- ・社外役員 (2名)
- ・社内役員 (2名)

<主な審議テーマ>

- ・取締役及び監査役の選任方針・個別選任議案の検証
- ・役員報酬制度のあり方
(報酬の決定方針や報酬水準の妥当性など)
- ・取締役会全体の実効性に関する分析・評価
- ・その他ガバナンスに関する重要事実

ご参考

経営理念

社会とくらしのパートナー

～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～

中期経営計画（平成29年度～平成30年度）

当社グループは、平成29年度より中期経営計画『Moving2018 つなぐ 未来』を推進しております。次なるステージへ上るための、“未来への布石”を築きあげる2年間。収益基盤の再構築と組織基盤の再整備を行い、成長軌道を確実なものへと育ててまいります。

計画名称



基本方針

『未来の成長に、つなぐ』 ～収益基盤の再構築～

資産の最適化

収益性・成長性を追求した
資産入替の加速

収益力の向上

売上総利益経費率を指標に
収益効率を高める

顧客基盤の開拓

電力ビジネスを横展開させ、
未来小売志向で顧客基盤を拡大

『グループの人や機能を、つなぐ』 ～組織基盤の再整備～

組織力の強化

グループ経営の基盤整備により
組織力を強める

自律型人材育成

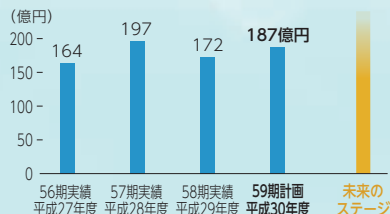
ミッションを明確にし、
自律型人材を育てる

ENEX EARLY BIRD

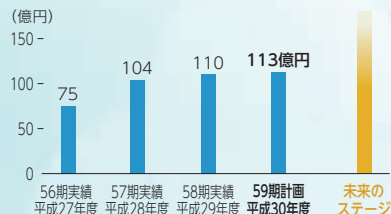
短時間で高パフォーマンスを
発揮する働き方を推進

定量計画 (平成30年度)

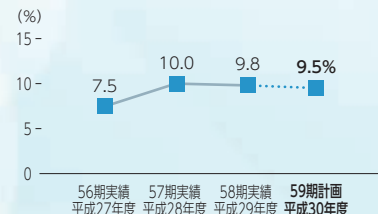
営業活動に係る利益
187億円



当社株主に帰属する当期純利益
113億円

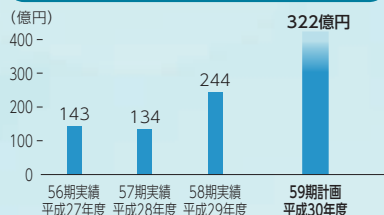


ROE (株主資本当期純利益率)
9.0%以上



投資計画 (平成29~30年度計)

前回公表計画 修正後計画
450億円 ➔ **566億円**



定量計画上方修正のポイント

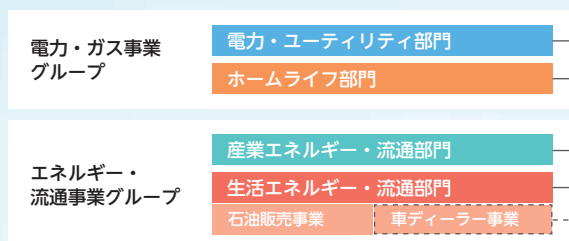
	前回公表計画	修正後計画	増減
営業利益	185億円	187億円	+2億円
当期純利益	108億円	113億円	+5億円
配当性向	30%	40%	+10%

平成29年度の業績を踏まえ、改めて市場環境や当社の現況等を総合的に検討した結果、利益計画を上方修正いたしました。
また、中長期的な業績および資本効率などを総合的に勘案し、利益配分に関する基本方針（配当性向）を修正いたしました。

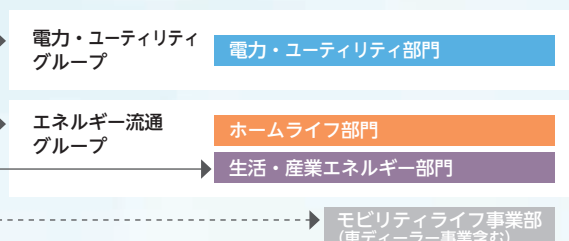
組織改編について

当社グループが有する地域ごとのネットワークを活かした事業の展開、ならびにエネルギーシフトの変化に対応した電力事業・モビリティ事業の意思決定のスピードアップを目的に、平成30年4月より、下記の通り組織を改編いたしました。

平成29年度



平成30年度



【未来の成長に、つなぐ】～収益基盤の再構築～

LPガス卸売・小売事業の再編統合

平成29年10月に大阪ガス(株)と共同出資し「(株)エネアーク」が誕生しました。関東・中部・関西地域におけるLPガスの卸売・小売事業の統合により、両社が持つ強みやノウハウを共有し連携することで、シナジーの発揮や経営資源の集中、事業再編による効率化を目指し、動き出しています。今後も、より高品質で競争力のある商材・サービスをご提供してまいります。



ESP事業会社(株)リライアンスエナジー沖縄を設立

当社グループ会社の東京都市サービス(株)は、平成29年12月沖縄電力(株)とエネルギーサービスプロバイダ事業(ESP)会社、(株)リライアンスエナジー沖縄を設立しました。ホテルや大型商業施設の開発が進んでいる沖縄で、エネルギー設備の設計から運転までを一貫して担い、エネルギー利用の最適化を提案しています。

平成30年3月には大阪ガス(株)も新たに株主として加わり、更なる事業拡大を目指します(写真は設立記者会見時)。



カースタレンタカー 異業種とのコラボを推進

平成29年4月より「イツモレンタカー」から「カースタレンタカー」に生まれ変わったレンタカー事業では、ゴルフ用品販売の有賀園ゴルフとフランチャイズ契約を行い、ゴルフ場に向かうお客さま向けにレンタカー事業のサービスを提供する取組みを始めました。

今後もカースタレンタカーでは、自動車業界の枠を超えた異業種とのコラボを検討し、より便利なサービス提供を目指します。



循環型社会の実現を目指し「カノウエフエイ(株)」設立

平成29年8月、前田道路グループの(株)ニチユウ、砕石製造の(株)鹿野興産と共同出資し、カノウエフエイ(株)を設立しました。カノウエフエイ(株)では、フライアッシュと呼ばれる、石炭火力発電所から排出される石炭灰を回収・処理し、アスファルト舗装工事の路盤材に含まれるリサイクルビーズとして再利用・販売しています。本事業を軌道に乗せることで、循環型社会の実現への寄与を目指します。



【グループの人や機能を、つなぐ】～組織基盤の再整備～

バイオ燃料実用化に向けた実証計画への参加

㈱ユーグレナを中心に、5社1自治体が推進する日本初のミドリムシ（ユーグレナ）を利用した国産バイオジェット・ディーゼル燃料の実証計画に参加しています。平成29年5月には、第三者割当増資を通じ㈱ユーグレナと資本提携を結び、更なる協業を進めています。当社は微細藻類ユーグレナ以外のバイオ燃料原料の調達に関する検討、製造したバイオ燃料の需給・物流・販売に関する調査検証を進め、低炭素社会の実現に貢献していきたいと考えています。

エネクスナーサリー(社員向け保育所)を開設

平成30年4月より社員向け保育所「エネクスナーサリー」を設置いたしました。平成28年11月より進めている働き方改革の一環として、保育所設置により、仕事と育児の両立をサポートし、従業員が安心して働ける環境作りを更に強化してまいります。

なお、当保育所は移転後の当社本社オフィスとなる霞が関ビルディング隣接の新霞が関ビル内「あつがるキッズかすみがせき」との企業利用契約となり、新本社から目の届く場所としております。

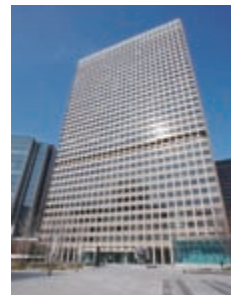


本社移転を決議

平成30年3月、当社は本社移転を決議いたしました。移転先は「霞が関ビルディング」、移転時期は平成31年2月を予定しています。

急速な業容拡大に伴い、現本社ビルでは物理的なスペースが不足してきています。移転により、オフィス環境を再整備し、スペース効率化や業務改善を図ります。

また、ワンフロアをなるべく広く確保することにより、部門間の物理的距離を縮め、コミュニケーション活性化を促進します。



カジュアルデーの取組み

当社では、毎週金曜日に、スーツやネクタイなどのフォーマルな服装ではなく、カジュアルな服装で仕事をする「カジュアルデー」を平成29年9月より開始いたしました。働き方改革「ENEX EARLY BIRD」の取組みの1つとして、カジュアルな服装で仕事をするという新しい働き方を取り入れることにより、社員一人ひとりが柔軟な発想を生み出せる風土を醸成することを目的としております。



事業報告 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1. 伊藤忠エネクスグループの現況に関する事項

1 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における日本経済は、好調な世界経済を背景に輸出主導の景気拡大が続いており、企業収益や雇用環境の改善等により緩やかな景気回復基調となりました。しかしながら、北朝鮮や中東情勢等の地政学リスクに加え、米国の通商政策動向や不安定な国内政治から、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは2017年4月に2ヵ年の中期経営計画『Moving2018 つなぐ 未来』を公表し、以下の基本方針に基づき、事業を推進しております。

① 『未来の成長に、つなぐ』～収益基盤の再構築～

- ① 資産の最適化
- ② 収益力の向上
- ③ 顧客基盤の開拓

② 『グループの人や機能を、つなぐ』～組織基盤の再整備～

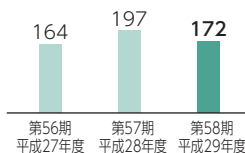
- ① 組織力の強化
- ② 自律型人材育成
- ③ 働き方改革「ENEX EARLY BIRD」の推進

具体的な取り組みの一例

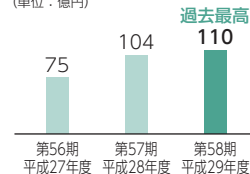
- 平成29年 4月 中期経営計画『Moving2018 つなぐ 未来』策定
- 平成29年 9月 「カジュアルデー」導入開始
- 平成29年10月 (株)エネアーク設立
- 平成29年10月 石炭灰リサイクル事業開始(カノウエフエイ(株)設立は8月)
- 平成30年 3月 本社移転を決議

このような活動の結果、当社株主に帰属する当期純利益が過去最高益となり、3期連続の過去最高益更新となりました。

■ 営業活動に係る利益の推移
(単位：億円)



■ 当社株主に帰属する当期純利益の推移
(単位：億円)



電力・ガス事業グループ

ベストミックスのエネルギー提案の実現へ
ホームライフ部門

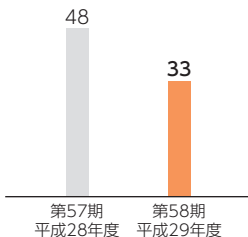
主な取扱商品・サービス

LPガス、灯油、都市ガス（大分県中津市）、産業用ガス、電力、生活関連機器、スマートエネルギー機器、リフォーム、家庭用リチウムイオン蓄電システム、ガス容器耐圧検査サービス、溶接用資材



営業活動に係る利益の推移

(単位：億円)

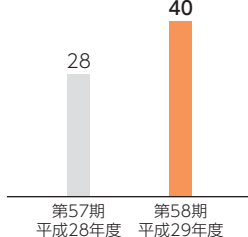


グループ全体の営業活動に係る利益に占める当部門の割合

19.1%

当社株主に帰属する当期純利益の推移

(単位：億円)



グループ全体の当社株主に帰属する当期純利益に占める当部門の割合

35.9%

■ 当期の概況

大阪ガス(株)との共同出資による(株)エネアークを設立、またその傘下に当社グループと大阪ガスグループの販売会社を配置すると共に、大阪ガスグループの北海道、四国2県の3販社を当社グループが株式取得したことに伴い、LPガス直売顧客軒数は約546,000軒となり、家庭用LPガス損益は前期を上回りました。家庭向け電力販売においては、LPガスとのセット販売を中心に推進し、当期末の顧客軒数は約54,000軒となりました。海外事業では、インドネシアでの工業ガス販売事業、フィリピンでのLPガス販売事業共に堅調に販売網並びに顧客基盤を拡大しており、今後も当社が国内で培ってきたノウハウを活かし、事業を拡大してまいります。

■ 対処すべき課題

平成30年度のホームライフ部門は「稼ぎ方改革」を目指します。顧客基盤の拡大と拡充の為、お客様に対してのサービスやアプローチを深化、効率化させる事が大きな課題と認識しており、現状有効活用できていない顧客情報のセグメント分けを行うことでお客様それぞれのニーズに合ったサービス・モノを提供していきます。電力販売に関しても昨年度に引き続き、当社独自の電源を活用しながらガスと電気のセット販売を行い、エネルギーサービスの複層化を推進してまいります。海外(フィリピン・インドネシア)において、既定路線の継続・拡大を図る一方、国内での新規事業を模索し、今後の収益の柱を構築してまいります。

電力・ガス事業グループ

開発→調達→需給→販売の電力パイプラインの更なる強化

電力・ユーティリティ部門

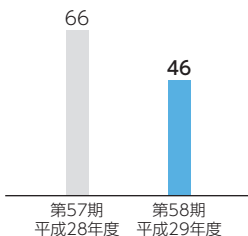
主な取扱商品・サービス

電力（石炭火力発電所、天然ガス火力発電所、風力発電所、水力発電所、太陽光発電所）、蒸気、地域熱供給サービス、総合エネルギーサービス、電熱供給サービス、電力需給管理サービス



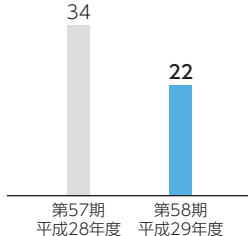
営業活動に係る利益の推移

(単位：億円)



当社株主に帰属する当期純利益の推移

(単位：億円)



グループ全体の営業活動に係る利益に占める当部門の割合

26.9%

グループ全体の当社株主に帰属する当期純利益に占める当部門の割合

20.0%

■ 当期の概況

電力販売分野では、調達電源の多様化戦略と共に、法人向け並びに家庭向け販売数量の伸長・電力需給機能の相互連携強化の結果、当社及び王子・伊藤忠エネクス電力販売(株)を中心に販売数量・損益面共に前期を上回りました。一方、発電分野では、平成29年10月に新設した火力発電所が稼働し総発電量は前期を上回りましたが、前期に実施した事業資産の入替えを目的とした風力発電設備の売却の反動等により損益面では前期を下回りました。熱供給事業では、平成29年4月に供給を開始した「GINZA SIX」の影響により熱需要量は前期を上回りました。

■ 対処すべき課題

異業種からの新規参入に加え大手電力会社の巻き返しもある厳しい市場環境の下、当部門ではこれまでの経験やノウハウと、発電から販売までの一貫体制を強みとして、事業拡大を図ってまいりました。引き続き、異業種アライアンスパートナーとの取り組みやAI・IoTに代表される新技術の導入による家庭用低圧需要家向け電力販売事業の推進、「(株)リライアンスエナジー沖縄」の取り組みを通じた沖縄エリアでの総合エネルギーサービスへの展開、低炭素社会実現に向け金融手法を取り入れた新たな再生可能エネルギー電源の開発等により更なる事業展開を図ってまいります。

エネルギー・流通事業グループ

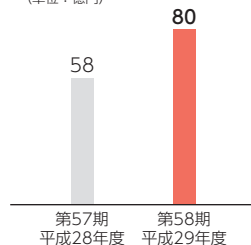
地域（国内外）のカーライフにコミットする 生活エネルギー・流通部門

主な取扱商品・サービス

ガソリン／灯油／軽油／重油／LNG／電力、自動車用潤滑油、自動車・自動車用品／車検・整備・钣金、洗車機用商材、レンタカーシステム、楽天ポイントカード、カーエネクスitsumoカード、パートナーズカード、高品位尿素水 AdBlue、燃料給油カード、CS向けPOSシステム（E3／E6）、CS戦略情報システム



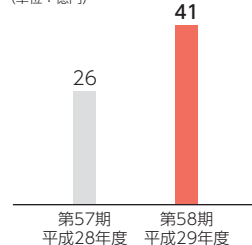
営業活動に係る利益の推移
(単位：億円)



グループ全体の営業活動に係る利益に占める当部門の割合

46.7%

当社株主に帰属する当期純利益の推移
(単位：億円)



グループ全体の当社株主に帰属する当期純利益に占める当部門の割合

36.9%

■ 当期の概況

国内燃料需要の継続的減少という事業環境の中、販売数量、損益共に前期を上回る結果となりました。当期より、CS*関連事業と産業用燃料等の販売体制を統合し、組織体制を一新したことで、従来の事業別の垣根を越えて、多様な商材を包括的に提案しております。当期は、産業エネルギー販売事業での天然ガスを原料としたGTL軽油販売等新規商材の提案、CS関連事業での新型POS導入促進、車関連事業での「カースタレンタカー」展開・運営等を行ってまいりました。日産大阪販売(株)では、昨年9月の日産自動車(株)完成検査不正問題の影響を受けましたが、新型車投入等により当期累計販売台数は前期を上回りました。

■ 対処すべき課題

当部門は、平成30年度より「産業エネルギー・流通部門」と統合され、「生活・産業エネルギー部門」として始動いたしました。今まで以上に、生活エネルギー分野においてCS関連事業や産業用燃料、アドブルーや電力販売等の地域のくらしに関わるサービスを充実させていきます。取り扱う商品やサービスを提供する業種・業界といった既存の枠にとらわれず、新たな事業展開の可能性を積極的に模索・検討し、地域の生活と産業を支えるグループとして独自の価値と機能を提供してまいります。

*CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所。

エネルギー・流通事業グループ

機能を活かした既存事業拡大と新規事業取り組み強化

産業エネルギー・流通部門

主な取扱商品・サービス

アスファルト、石油貯蔵施設等のロジスティクス機能、貯蔵及び供給のターミナル機能、船舶用燃料、船舶用潤滑油、石油製品輸出入、国内需給調整取引、石炭灰リサイクル、船舶のスロップ・スラッジの回収・リサイクル



■ 当期の概況

アスファルト販売事業、船舶燃料販売事業、石油製品トレード事業、ターミナル事業それぞれがバリューチェーンの高度化・最適化、取引拡大を進めることで、安定した事業基盤の構築を進めてまいりました。船舶燃料販売事業では、昨年11月に大分港へ新たに配給船を配備しました。環境リサイクル分野では、カノウエフエイ(株)を設立し、事業拡大に向けて推進しております。

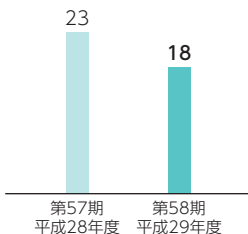
また船舶から回収される廃油をリサイクルし再生油として販売するスロップ・再生油事業も、実績を重ね着実に事業化に向け推進しております。損益面で前期を下回る結果となりましたが、今後も積極的に新規取り組み等を開拓・検討してまいります。

■ 対処すべき課題

当部門は、平成30年度より「生活エネルギー・流通部門」と統合され、「生活・産業エネルギー部門」として始動いたしました。今まで以上に、産業エネルギー分野においてアスファルトや船舶燃料の販売、ターミナルタンクなどの物流設備の活用で産業を基盤から支えていく事業展開を進めます。取り扱う商品やサービスを提供する業種・業界といった既存の枠にとらわれず、新たな事業展開の可能性を積極的に模索・検討し、地域の生活と産業を支えるグループとして独自の価値と機能を提供してまいります。

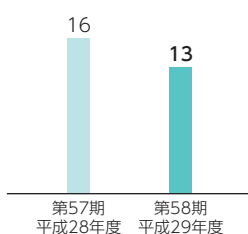
営業活動に係る利益の推移

(単位：億円)



当社株主に帰属する当期純利益の推移

(単位：億円)



グループ全体の営業活動に係る利益に占める当部門の割合

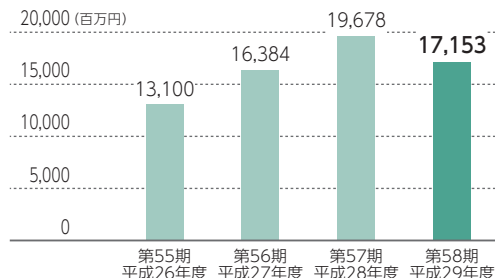
10.5%

グループ全体の当社株主に帰属する当期純利益に占める当部門の割合

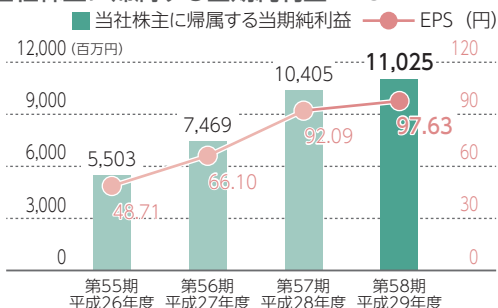
11.4%

2 直前3事業年度の財産及び損益の状況

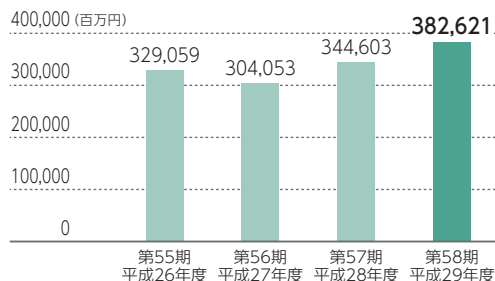
営業活動に係る利益



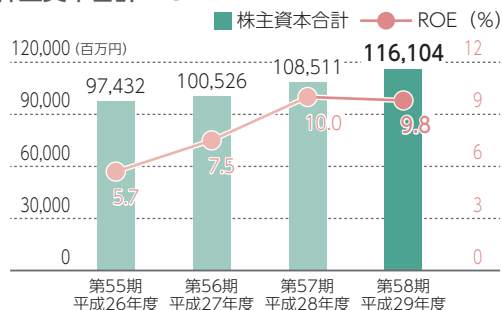
当社株主に帰属する当期純利益/EPS



資産合計



株主資本合計/ROE



科目	第55期 (26.4~27.3)	第56期 (27.4~28.3)	第57期 (28.4~29.3)	第58期 (29.4~30.3) (当連結会計年度)
売上収益 (百万円)	936,841	723,645	695,060	744,767
営業活動に係る利益 (百万円)	13,100	16,384	19,678	17,153
当社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,503	7,469	10,405	11,025
資産合計 (百万円)	329,059	304,053	344,603	382,621
株主資本合計 (百万円)	97,432	100,526	108,511	116,104
EPS (基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益) (円)	48.71	66.10	92.09	97.63
ROE (株主資本合計当社株主に帰属する当期純利益率) (%)	5.7	7.5	10.0	9.8
売上高 (百万円)	1,373,393	1,071,629	1,028,939	1,156,344

- (注) 1. 当社グループの連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定に基づきIFRSに準拠して作成しております。
 2. 「売上高」は、日本の会計慣行によるものであり、当社及び当社の子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。投資家の便宜を考慮し、当社が任意に開示する項目であり、IFRSで求められているものではありません。
 3. 金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

(ご参考)

第58期連結キャッシュ・フロー計算書及びセグメント情報

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	24,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△18,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△5,850
現金及び現金同等物の増減額	(百万円)	△69
現金及び現金同等物の期首残高	(百万円)	22,727
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	(百万円)	△85
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	22,573

セグメント情報

	報告セグメント					調整額	連結
	ホームライフ部門	電力・ユーティリティ部門	生活エネルギー・流通部門	産業エネルギー・流通部門	計		
売上収益 (百万円)	93,592	74,541	488,399	88,235	744,767	—	744,767
営業活動に係る利益 (百万円)	3,278	4,626	8,011	1,804	17,719	△566	17,153
当社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,958	2,210	4,070	1,253	11,491	△466	11,025
資産合計 (百万円)	66,089	80,189	165,406	44,352	356,036	26,585	382,621

3 使用人の状況 (平成30年3月31日現在)

①企業集団の使用人の状況

セグメントの名称	使用人数 (名)	前期末比増減 (名)	平均臨時使用人数 (名)
ホームライフ部門	1,405	△189	364
電力・ユーティリティ部門	442	12	81
生活エネルギー・流通部門	3,584	△179	1,671
産業エネルギー・流通部門	99	17	13
全社 (共通)	83	△6	12
合計	5,613	△345	2,141

(注) 使用人数は就業人員数であり、平均臨時使用人数を外数で記載しております。

②当社の使用人の状況

使用人数 (名)	前事業年度末比増減 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
656	14	41.0	16.0

(注) 上記人員には関係会社への出向者205名が含まれております。

4 資金調達状況

当連結会計年度における資金調達は金融機関からの借入れ及び短期社債（電子CP）の発行により行い、その他の増資、中長期社債発行等による資金調達は行っておりません。

5 主要な借入先の状況 (平成30年3月31日現在)

借入先	期末借入金残高 (百万円)
三井住友信託銀行株式会社	2,700
株式会社三井住友銀行	1,376
株式会社りそな銀行	500
株式会社みずほ銀行	500
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,322
日本生命保険相互会社	500
住友生命保険相互会社	500

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は平成30年4月1日より株式会社三菱UFJ銀行に社名変更しております。

6 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社の状況

当社の親会社は伊藤忠商事株式会社であり、同社は当社の株式を60,978千株（出資比率53.97%）保有しております。

②親会社等との間の取引に関する事項

- ・親会社等との間の取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項

親会社との取引に係る取引条件等について、市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。また、市場価格が参照できない取引については、その重要性に応じて、当社及び親会社から独立した外部の第三者意見を聴取し、社外取締役及び社外監査役等が出席する取締役会においてその相当性を審議する等の方法により取引の適正性を確保しております。

- ・親会社等との間の取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由

親会社との取引については、当社の取締役会が社内規程に基づき、親会社から独立して最終的な意思決定を行っており、当社の利益を害することはないと判断しております。

- ・取締役会の判断が社外取締役の意見と異なる場合の当該意見
該当事項はありません。

③子会社の状況

名 称	資本金 (百万円)	出資比率 (%)	主要な事業内容
株 式 会 社 エ コ ア	480.0	51.0	L P ガスの販売
伊藤忠エネクスホームライフ西日本株式会社	450.0	100.0	L P ガスの販売
日 商 プ ロ パ ン 石 油 株 式 会 社	60.0	100.0	L P ガスの販売
伊 藤 忠 工 業 ガ ス 株 式 会 社	115.0	100.0	高 圧 ガスの販売
伊藤忠エネクスホームライフ東北株式会社	80.0	100.0	L P ガスの販売
王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社	100.0	60.0	電 力 の 販 売
東 京 都 市 サ ー ビ ス 株 式 会 社	400.0	66.6	熱 供 給 事 業
エネクス電力株式会社	100.0	100.0	電力等の生産、販売
株式会社エネクスライフサービス	100.0	100.0	電力、通信回線の販売
エネクスフリース株式会社	100.0	100.0	石油製品の販売
小倉興産エネルギー株式会社	400.0	100.0	石油製品の販売
大阪カーライフグループ株式会社	310.0	52.0	自動車の販売
株 式 会 社 九 州 エ ナ ジ ー	100.0	75.0	石油製品の販売
エネクス石油販売東日本株式会社	57.0	100.0	石油製品の販売

7 企業集団の主要な拠点等 (平成30年3月31日現在)

①主な営業拠点

本店・セグメント	拠点名 (所在地)
本店	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
ホームライフ部門	事業部門本部 (東京)、(株)エコア (福岡)、伊藤忠エネクスホームライフ西日本(株) (広島)、日商プロパン石油(株) (札幌)、伊藤忠工業ガス(株) (東京)、伊藤忠エネクスホームライフ東北(株) (仙台)
電力・ユーティリティ部門	事業部門本部 (東京)、王子・伊藤忠エネクス電力販売(株) (東京)、東京都サービス(株) (東京)、エネクス電力(株) (東京)、(株)エネクスライフサービス (東京)
生活エネルギー・流通部門	事業部門本部 (東京)、東日本支店 (東京)、中部支店 (名古屋)、関西支店 (大阪)、エネクスフリース(株) (大阪)、小倉興産エネルギー(株) (北九州)、大阪カーライフグループ(株) (大阪)、(株)九州エナジー (大分)、エネクス石油販売東日本(株) (東京)
産業エネルギー・流通部門	事業部門本部 (東京)

②系列営業設備の状況

系列営業設備の状況	当連結会計年度末 (カ所)	前期末比増減 (カ所)
L P ガ ス 充 填 所	35	△5
オ ー ト ガ ス ス タ ン ド	42	△33
発 電 所 ・ 熱 供 給 拠 点	26	2
カ ー ラ イ フ ・ ス テ ー シ ョ ン	1,812	△76
新 車 ・ 中 古 車 販 売 店 舗	108	0
ガ ス 基 地 ・ 油 槽 所 ・ ア ス フ ェ ル ト 基 地	12	△1

8 設備投資の状況

当連結会計年度は、各種事業のインフラ整備、販売体制の強化・拡充を図るため、設備の改修及び全社システム開発投資等に総額144億円を投資しました。

9 その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項 (平成30年3月31日現在)

- 1 発行可能株式総数…………… 387,250,000株
- 2 発行済株式の総数…………… 116,881,106株 (自己株式3,892,835株含む)
- 3 株主数…………… 8,061名
- 4 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
伊藤忠商事株式会社	60,978	53.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,504	3.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,174	3.69
エネクスファンド	3,025	2.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,207	1.95
JXTGホールディングス株式会社	2,010	1.78
日本生命保険相互会社	1,542	1.36
GOVERNMENT OF NORWAY	1,411	1.25
伊藤忠エネクス従業員持株会	1,239	1.10
前田道路株式会社	957	0.85

(千株未満四捨五入)

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

5 その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

- 1 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況 (平成30年3月31日現在)

該当事項はありません。

- 2 当該年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付された新株予約権等の状況

該当事項はありません。

- 3 現に発行している新株予約権等の内容

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

1 取締役及び監査役の状況（平成30年3月31日現在）

氏名	会社における地位	担当
岡田賢二	代表取締役社長	
糸山正明	代表取締役	社長補佐
長尾達之介	取締役	エネルギー・流通事業グループ長
高坂正彦	取締役	電力・ガス事業グループ長（兼）自動車ビジネス室管掌
田中雅康	取締役	CFO（兼）コーポレート第1部門長
新保保誠	取締役	
佐伯一郎	取締役	
大久保尚登	取締役	
杜塚裕二	常勤監査役	
小島久昌	常勤監査役	
中島聡	監査役	
徳田省三	監査役	

- (注) 1. 取締役 新保誠一氏、佐伯一郎氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役 杜塚裕二氏、小島久昌氏、徳田省三氏は、社外監査役であります。
 3. 当社は、取締役 新保誠一氏、佐伯一郎氏、監査役 杜塚裕二氏、徳田省三氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し同取引所に届出ております。
 4. 監査役 小島久昌氏、中島聡氏は、長年にわたり財務・会計分野の業務に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、監査役 徳田省三氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 5. 重要な兼職の状況は次のとおりであります。

区分	氏名	兼職先	役職
取締役	岡田賢二	(株)コスモスイニシア	社外取締役
	糸山正明	(株)エネアーク	代表取締役社長
	長尾達之介	大阪カーライフグループ(株)	取締役会長
		日産大阪販売(株)	取締役会長
	高坂正彦	大阪カーライフグループ(株)	取締役
		日産大阪販売(株)	取締役
	佐伯一郎	四五六法律事務所	代表弁護士
青山学院大学法科大学院		教授	
大久保尚登	伊藤忠商事(株)	執行役員 エネルギー部門長	
	サハリン石油ガス開発(株)	取締役	
監査役	杜塚裕二	(株)エコア	監査役
		(株)エネアーク	監査役
		大阪カーライフグループ(株)	監査役
		日産大阪販売(株)	監査役
		エネクスフリード(株)	監査役
	小島久昌	東京都市サービス(株)	監査役
		エネクス電力(株)	監査役
		小倉興産エネルギー(株)	監査役
	中島聡	伊藤忠商事(株)	エネルギー・化学品カンパニーCFO
		タキロンシーアイ(株)	監査役
徳田省三	三井化学(株)	社外監査役	

2 執行役員の状況 (平成30年4月1日現在)

氏名	会社における地位	担当
岡田賢二	社長	
糸山正明	専務執行役員	社長補佐(兼) (株)エネアーク 代表取締役社長
長尾達之介	専務執行役員	社長補佐 (兼) 大阪カーライフグループ(株) 取締役会長 (兼) 日産大阪販売(株) 取締役会長
高坂正彦	専務執行役員	電力・ユーティリティグループ長 (兼) 電力・ユーティリティ部門長 (兼) モビリティライフ事業部管掌
田中雅康	常務執行役員	CFO(兼) CIO(兼) コーポレート部門長 (兼) (株)エネアーク 監査役
松塚啓一	常務執行役員	電力・ユーティリティグループ 副グループ長
若松京介	常務執行役員	エネルギー流通グループ長(兼) ホームライフ部門長
鶴岡敏幸	執行役員	エネルギー流通グループ 生活・産業エネルギー部門 副部門長
松澤直浩	執行役員	モビリティライフ事業部長
関口一郎	執行役員	エネルギー流通グループ 生活・産業エネルギー部門 部門長補佐
内海達朗	執行役員	CCO(兼) 経営企画部長
普世肅久	執行役員	エネルギー流通グループ 生活・産業エネルギー部門長
福嶋岳夫	執行役員	東京都市サービス(株) 代表取締役社長
近藤茂	執行役員	伊藤忠工業ガス(株) 代表取締役社長
茂木司	執行役員	エネクスフリード(株) 代表取締役社長

3 事業年度中に退任した取締役及び監査役

氏名	退任日	退任事由	退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況
河合 利治	平成29年6月21日	任期満了	監査役 有限責任あずさ監査法人 公認会計士

4 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人員(名)	支給額(百万円)
取締役 (うち社外取締役)	8 (2)	293 (21)
監査役 (うち社外監査役)	5 (4)	61 (57)
合計 (うち社外取締役・社外監査役)	13 (6)	354 (78)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成24年6月21日開催の第52回定時株主総会において年額5億円以内(但し、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月22日開催の第47回定時株主総会において年額7,000万円以内と決議いただいております。
4. 上記取締役の報酬等の額には、上記(注)2とは別枠で、平成29年6月21日開催の第57回定時株主総会において決議いただいた業績連動型株式報酬制度に基づき費用計上した額3百万円が含まれております。
5. 上記報酬等には、取締役に対する役員賞与引当金の繰入額94百万円が含まれております。
6. 上記の他に職務上の対価である財産上の利益の額として、会社が負担している保険料がありますが金額は僅少であります。

5 社外役員に関する事項 (平成30年3月31日現在)

①他の法人等の業務執行者、社外役員の兼職状況

区 分	氏 名	重要な兼職先及び兼職内容	兼職先会社との関係
取締役	佐伯 一郎	四五六法律事務所 代表弁護士	—
		青山学院大学法科大学院 教授	—
監査役	杜 塚 裕 二	(株)エコア 監査役	当社の子会社 —
		(株)エネアーク 監査役	当社の関連会社 —
		大阪カーライフグループ(株) 監査役	当社の子会社 —
		日産大阪販売(株) 監査役	当社の子会社 —
	小 島 久 昌	エネクスフリート(株) 監査役	当社の子会社 石油製品の購入及び販売
		東京都市サービス(株) 監査役	当社の子会社 —
		エネクス電力(株) 監査役	当社の子会社 電力等の購入
	徳 田 省 三	小倉興産エネルギー(株) 監査役	当社の子会社 石油製品の購入及び販売
三井化学(株) 社外監査役		—	

②当事業年度における主な活動状況

・取締役会及び監査役会への出席状況等

区 分	氏 名	取締役会等への出席状況	取締役会等における発言その他発言状況
取 締 役	新 保 誠 一	当事業年度に開催した取締役会12回の全てに出席しました。	金融や自動車関連事業で培った豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営に対し適切な発言を行っております。
	佐 伯 一 郎	当事業年度に開催した取締役会12回の全てに出席しました。	弁護士として豊富な経験と高度な法律の知識に基づき、必要な発言を行っております。
監 査 役	杜 塚 裕 二	当事業年度に開催した取締役会12回のうち12回の全て及び監査役会10回の全てに出席しました。	長年にわたる企業経営者としての豊富な経験と幅広い知識に基づき、必要な発言を行っております。
	小 島 久 昌	当事業年度に開催した取締役会12回のうち12回の全て及び監査役会10回の全てに出席しました。	親会社とその関連会社において培った豊富な経験と高度な見識に基づき、必要な発言を行っております。
	徳 田 省 三	監査役就任後、当事業年度に開催した取締役会8回のうち7回及び監査役会8回の全てに出席しました。	公認会計士として豊富な経験と高度な財務会計の知識に基づき、必要な発言を行っております。

6 責任限定契約の内容の概要

当社と非業務執行取締役 新保誠一、佐伯一郎、大久保尚登及び監査役 杜塚裕二、小島久昌、中島聡、徳田省三の各氏とは、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、非業務執行取締役及び監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。

5. 会計監査人に関する事項

1 名称 有限責任監査法人トーマツ

2 報酬等の額

	支 払 額 (百万円)
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	98
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	160

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

3 非監査業務の内容

該当事項はありません。

4 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査項目別監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間及び報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

5 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人に会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる事実がある場合、または法令違反等これらに類する事実があり当社の会計監査人として適当でないとして判断する場合は、会計監査人の解任を検討し、かつ必要であると判断した場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告します。

6. 当社の取締役の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他当社の業務並びに当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制の整備についての取締役会決議の内容の概要

当社取締役会で決議した会社法第362条第4項第6号に規定する体制（内部統制システム）の概要は次のとおりです。

1 当社の取締役、執行役員及び使用人並びに当社子会社の取締役、その他これらの者に相当する者（以下4. 及び5. において「取締役等」という。）及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

①コーポレート・ガバナンス

- ・取締役会は、法令、定款、株主総会決議、決裁権限規程、CSR・コンプライアンスプログラム、グループ行動宣言、社員の行動規範及び取締役会規程に従い、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する。
- ・取締役は、法令、定款、取締役会決議、社内規程に従い、当社の業務を執行する。
- ・取締役会の決議をもって執行役員を任命するものとし、執行役員は、取締役会の決定に従い、代表取締役及び業務分掌取締役の指揮命令・監督のもとに、業務分掌規程に定められた範囲内で職務の執行にあたる。
- ・代表取締役及び業務を執行する取締役として取締役会の決議によって選定された取締役は、3カ月に1回以上及び必要の都度、自己の職務執行の状況を取締役に報告しなければならない。
- ・監査役は、監査役会規程及び監査役監査基準に則り、取締役の職務執行の適正性を監査する。
- ・当社は、原則として、対象子会社（当社が直接出資する子会社、及び当社が間接出資する主要な子会社であって当社による直接の管理・指導等を必要とする会社を指す。以下同じ）に対し、取締役及び監査役を派遣し、各対象子会社の自律性を尊重しつつ、当社及び当社子会社（以下あわせて「当社グループ」という。）全体での業務の適正確保に向けた体制を整備する。

②コンプライアンス

- ・取締役、執行役員及び使用人は、法令、定款はもとより、C S R・コンプライアンスプログラム、グループ行動宣言、及び社員の行動規範等関連する規則に則り行動する。
- ・当社は、C C O（チーフコンプライアンスオフィサー）、C S R・コンプライアンスに係る委員会及びコンプライアンスに係る事項を統括する部署を設置するとともに、C S R・コンプライアンスプログラムを制定し、各部署のC S R・コンプライアンス責任者の任命、コンプライアンス教育・研修の実施、法令遵守マニュアルの作成、コンプライアンス問題発生時の対処方法、内部通報制度の整備、並びに社員の行動規範の遵守に関する全ての取締役、執行役員及び使用人からの書面取得制度等、コンプライアンス体制の充実に努める。
- ・使用人は、法令、定款、社内規則の違反或いは社会通念に反する行為等が行われていることを知ったときは、C S R・コンプライアンスプログラムに基づき社内の所定の窓口に通報する。内部通報制度に関しては、通報者の保護を図るとともに透明性を維持した的確な対処の体制を整備する。
- ・当社は、C S R・コンプライアンスプログラムに則り、対象子会社におけるC S R・コンプライアンスプログラムの制定、C S R・コンプライアンス責任者の設置、法令遵守マニュアルの整備、コンプライアンス問題発生時の対処方法、当社担当部署及び社外の弁護士を窓口とするグループ内部通報制度の整備等コンプライアンス体制の整備につき対象子会社を監査及び指導するとともに、対象子会社に対するコンプライアンス教育・研修を実施し、当社グループ全体でのコンプライアンス意識の向上に努める。

③財務報告の適正性確保のための体制整備

- ・当社は、経理規程、エネクスグループI F R S統一会計基準、その他社内規程を整備するとともに、会計基準その他関連する諸法令を遵守し、財務報告の適法性及び適正性を確保するための社内体制を構築する。
- ・当社は、内部統制に係る専任部署を設置し、財務報告の適正性等を確保するための社内体制につき、その整備・運用状況を定期的に評価・改善するための仕組みを構築する。

④内部監査

- ・当社は、社長直轄の監査部を設置する。監査部は、監査規程に基づき業務全般に関し、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務の執行の手続及び内容の妥当性等につき、定期的に内部監査を実施し、社長及び監査役に対し、その結果を報告する。また監査部は、内部監査により判明した指摘・提言事項の改善履行状況についても、フォローアップ監査を実施する。
- ・当社は、対象子会社の業務活動全般についても監査部による内部監査の対象とする。また、監査部は、当社グループとしての内部監査体制の構築を推進するとともに、当社グループ内の各社内部監査組織との密接な連携を保ち、当社グループとしての監査の質的向上に努める。

⑤反社会的勢力排除

当社は、当社グループ全体を挙げて如何なる面においても、反社会的勢力とは関係を一切遮断する。

2 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

①情報の保存・管理

取締役は、株主総会議事録、取締役会議事録等の法定文書の他、重要な職務執行に係る情報が記載された文書（電磁的記録を含む。以下同じ）を、関連資料とともに、文書管理規程、その他の社内規程の定めるところに従い、適切に保存し、管理する。

②情報の閲覧

取締役及び監査役は、いつでも、前項の情報を閲覧することができる。

3 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

商品市況、為替相場、金利及び株価の変動等による市場リスク、信用リスク、投資リスク、CSR・コンプライアンスリスク、情報セキュリティリスク、その他様々なリスクに対処するため、当社は、社内委員会や当社及び対象子会社のリスクを把握し、管理するための責任部署を設置し、管理規則、取組基準、投資基準、リスク限度額・取引限度額の設定や報告・監視体制の整備等、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、当社及び対象子会社のリスクを総括的かつ個別的に管理する。

4 当社の取締役及び当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

①各種社内委員会

当社は、職務執行の決定が適切かつ機動的に行われるため、社長の諮問機関として経営会議を設置し、当社グループの全般的経営方針・経営計画、その他職務執行に関する重要事項を協議するとともに、連結ベースの経営指標及び経営計画等を策定する。さらに、社長或いは、取締役会の意思決定を適法・適正かつ効率的に行うために、各種の社内委員会を設置し、各々の担当分野における経営課題について慎重な協議を行い、社長及び取締役会の意思決定に資するものとする。

②事業グループ制

- ・当社は、複数の事業部門が事業領域を分担して経営を行う。また関連する事業部門を事業グループに集約し、経営の迅速化を図る。
- ・事業グループ長及び部門長は、決裁権限規程等に基づき付与された権限及び予め設定された経営計画に基づき効率的な経営を行う。
- ・事業グループ長及び部門長は、法令、定款、社内規程及び社内基準に従い、担当事業領域の経営を行う。また、事業部門ごとに、主要な貸借対照表項目及び損益計算書項目に関する数値目標を設定し、定期的に数値目標の達成度を検証するとともに、業務執行の状況を取締役会へ報告することにより、経営管理を行う。

③職務権限・責任の明確化

当社は、業務分掌規程、職務権限規程、決裁権限規程等、各種社内規程を整備し、各役職者の権限及び責任の明確化を図り、適正かつ効率的な職務の執行が行われる体制を構築する。

5 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、直接出資する子会社に対し、グループ会社管理規則に基づき、当社に対する経営上の重要事項等の報告を義務付ける。また、当社は、対象子会社における経営管理面の強化を図るため、対象子会社社長を定期的に招集し、連絡会議を開催する。

6 その他の当社並びに当社親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

①親会社との取引

当社は、親会社との取引に係る取引条件については、市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定する。また、市場価格が参照できない取引については、その重要性に応じて、当社及び親会社から独立した第三者の意見を聴取する等の方法により取引の適正性を確保する。

②子会社管理体制

- ・当社は、対象子会社を統括するための要員を各事業部門及び本社管理部門内に配置するとともに、対象子会社ごとに主管部署を定め、当該主管部署がグループ会社管理規則その他の社内規程に従い、当該対象子会社の経営管理及び経営指導にあたる。
- ・当社は、間接出資する子会社については、本基本方針に別段の定めがある場合を除き、当該子会社に対し直接出資を行う子会社に経営を管理させることとし、かかる直接出資を行う子会社への当社による経営指導、管理を通じて、経営管理を行う。

7 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

①補助使用人の選任

監査役を補助する使用人を数名選任し、兼務させる。

②補助使用人の取締役からの独立性及び監査役の指示の実効性の確保

監査役を補助する使用人に対する指揮命令権限は、その監査業務を補助する範囲内において監査役または監査役会に帰属するものとし、取締役、執行役員及び他の使用人は、監査役の補助使用人に対し指揮命令権限を有しない。また、当該補助使用人の人事異動、人事評価、懲罰等の決定にあたっては、事前に常勤監査役の同意を必要とする。

8 当社の監査役への報告に関する体制

①重要会議への出席

監査役は、監査役会が定める監査計画及び職務の分担に従い、取締役会の他、経営会議、その他の重要な会議に出席し、取締役、執行役員及び使用人からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができる。

②取締役、執行役員及び使用人の報告義務

- ・取締役、執行役員、営業部署長及び管理部署長等は、監査役会または監査役の要求に応じて、自己の職務執行の状況を監査役に報告する。
- ・取締役は監査役に対して法令が定める事項の他、次に掲げる事項をその都度直ちに報告する。
 - ※財務及び事業に重大な影響を及ぼすおそれのある決定等の内容（単体・連結）
 - ※業績及び業績見通しの発表の内容（単体・連結）
 - ※経営計画、資金計画、C S R・コンプライアンスの状況
 - ※内部監査の内容及び結果
 - ※内部通報制度に基づく情報提供の状況
 - ※行政処分の内容
 - ※その他著しい損失等会社経営に甚大な影響を与える事象が発生したとき、または発生することが予想されるとき
- ※前各号に掲げるものの他、監査役が求める事項

③執行役員及び使用人による報告

- 執行役員及び使用人は、監査役に対して、次に掲げる事項を直接報告することができる。
- ※当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実
 - ※重大な法令または定款違反事実

事業報告

④子会社に関する報告

当社は、監査役に対し、対象子会社に対する内部監査の結果及びグループ内部通報制度の運用状況等を定期的に報告する。また、監査役は、グループ監査役会等を通じて、対象子会社の監査役から、当該対象子会社におけるコンプライアンス等の状況について報告を受ける。

⑤不利益取扱いの禁止

当社は、監査役への報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループにおいて周知徹底する。

⑥子会社からの報告

子会社の取締役及び監査役は、当社の監査役に対して、当該子会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実等を直接報告することができる。

9 その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

①監査部の監査役との連携

監査部は、監査役との間で、各事業年度における内部監査計画を協議するとともに、定期的に会合を持ち、内部監査結果及び指摘・提言事項等について協議及び意見交換をする等、密接な情報交換及び連携を図る。また、監査役及び監査部は、会計監査人とも連携を図るものとする。

②監査費用の処理方針

当社は、監査費用を支弁するため、毎年、一定額の予算を確保する。また、監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士、コンサルタント、その他の外部専門家を独自に起用することができる。

7. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、「業務の適正を確保するための体制」に沿った運用をしており、具体的には以下の取組み等を行っております。

①コンプライアンスに関する取組みの状況

当社グループの全役職員に対し、社員の行動規範であるグループ行動宣言書の提出を義務づけ、CSR・コンプライアンスプログラムに則り法令・企業倫理に沿った行動をするよう徹底しています。また、コンプライアンス意識の浸透、不正行為等の未然防止を目的として、定期的に教育・研修を実施しております。加えて、平成29年度は「CSR・コンプライアンス連絡会」を開催し、コンプライアンス体制の強化、改善を推進いたしました。なお、平成28年度より開始しました「ENEX EARLY BIRD」に基づく各種取組みは、更なる長時間労働の削減、健康増進、労働生産性の向上を目的として継続実施しております。

②リスク管理に関する取組みの状況

リスクマネジメントに関する審議機関であるリスクマネジメント委員会において、当社グループ全体の横断的なリスク管理を行っております。平成29年度は4回開催し、個人情報保護をはじめとする「情報漏洩リスク」「情報セキュリティ対策」等のテーマで分析・評価・改善を行いました。加えて、グループ社員研修、各種セミナーの実施及び関連社内規程（ガイドライン）の整備等を通じ、個人情報の保護並びに情報セキュリティにかかわる周知啓蒙を推進しています。

さらに、大規模な事故・災害等の発生に備え、BCP（事業継続計画）審議会を定期的に開催し、事業継続マネジメントセミナーや地震等を想定した全体訓練を実施する等、BCPの周知徹底及び実効性の向上を図っております。

③職務の執行の効率性の確保に関する取組みの状況

平成29年度においては、取締役会を12回開催し、当社グループの重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。また、社長の諮問機関として設置される経営会議を20回開催し、意思決定の迅速化を図り運用しております。

さらに、新たに当社グループの中期経営計画「Moving2018 つなぐ 未来」（平成29年度～平成30年度）を策定し、これを着実に実行するとともに、経営環境の変化をふまえ、収益基盤の再整備及び組織基盤の再整備を推進しております。

④子会社管理に関する取組みの状況

グループ会社管理規則に基づき、必要に応じて子会社における重要事項（事業運営に関する一定の事項、コンプライアンスに関する問題等）について子会社から報告を受け、または事前承認を行いました。また、子会社における業務活動の適正性を監査するため、当社内部監査部門が、年間の監査計画に基づいて対象子会社の業務執行の適正性、妥当性、効率性について監査し、評価と提言を行っております。加えて、平成29年度は、対象子会社各社の代表取締役社長が参加するグループ会社社長会、対象子会社の監査役が参加するグループ監査役会を開催し、当社グループ全体の経営課題の把握と対応方針、解決策の検討を行うとともに、情報の共有化を図っております。

⑤監査役監査の実効性の確保に関する取組みの状況

監査役は、取締役会、経営会議、及び関連の委員会である内部統制委員会、開示委員会、リスクマネジメント委員会等の重要会議への出席機会を確保されております。また、監査役からの質問、情報提供依頼に対し、当社及び当社グループ各社の役員、従業員が速やかに回答しています。さらに、代表取締役や内部監査部門等は監査役と定期的な会合等を実施し、意見交換を行い、監査役による監査の実効性を高めております。

監査役の補助使用人を2名配置し、監査役の業務が円滑に遂行できる体制を整備しております。また、監査役の職務執行に生ずる費用は、年初に予算計上され、臨時に予算外の支出が生じた場合には、事後に当社に請求することができる体制を整備しております。

~~~~~  
備考

本事業報告に記載の金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

# 連結計算書類

## 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

| 科目              | 当連結会計年度末<br>(平成30年3月31日現在) | 前連結会計年度末<br>(ご参考)<br>(平成29年3月31日現在) | 科目              | 当連結会計年度末<br>(平成30年3月31日現在) | 前連結会計年度末<br>(ご参考)<br>(平成29年3月31日現在) |
|-----------------|----------------------------|-------------------------------------|-----------------|----------------------------|-------------------------------------|
| <b>資産の部</b>     |                            |                                     | <b>負債の部</b>     |                            |                                     |
| <b>流動資産</b>     | <b>212,769</b>             | <b>178,127</b>                      | <b>流動負債</b>     | <b>174,929</b>             | <b>143,751</b>                      |
| 現金及び現金同等物       | 22,573                     | 22,727                              | 社債及び借入金（短期）     | 12,432                     | 9,318                               |
| 営業債権            | 119,541                    | 94,759                              | 営業債務            | 127,445                    | 101,902                             |
| その他の短期金融資産      | 38,860                     | 29,709                              | その他の短期金融負債      | 8,539                      | 8,719                               |
| 棚卸資産            | 28,380                     | 27,155                              | 未払法人所得税         | 3,650                      | 5,258                               |
| 前渡金             | 1,690                      | 1,900                               | 前受金             | 10,583                     | 6,460                               |
| その他の流動資産        | 1,725                      | 1,877                               | その他の流動負債        | 12,280                     | 12,094                              |
| <b>非流動資産</b>    | <b>169,852</b>             | <b>166,476</b>                      | <b>非流動負債</b>    | <b>70,626</b>              | <b>73,375</b>                       |
| 持分法で会計処理されている投資 | 26,145                     | 11,749                              | 社債及び借入金（長期）     | 30,273                     | 31,702                              |
| その他の投資          | 3,406                      | 7,461                               | その他の長期金融負債      | 23,335                     | 24,501                              |
| 投資以外の長期金融資産     | 11,400                     | 10,803                              | 退職給付に係る負債       | 9,820                      | 9,761                               |
| 有形固定資産          | 85,326                     | 87,588                              | 繰延税金負債          | 2,185                      | 1,961                               |
| 投資不動産           | 10,166                     | 11,986                              | 引当金             | 4,757                      | 5,052                               |
| のれん             | 692                        | 533                                 | その他の非流動負債       | 256                        | 398                                 |
| 無形資産            | 20,798                     | 23,638                              | <b>負債合計</b>     | <b>245,555</b>             | <b>217,126</b>                      |
| 繰延税金資産          | 10,502                     | 11,359                              | <b>資本の部</b>     |                            |                                     |
| その他の非流動資産       | 1,417                      | 1,359                               | <b>株主資本合計</b>   | <b>116,104</b>             | <b>108,511</b>                      |
| <b>資産合計</b>     | <b>382,621</b>             | <b>344,603</b>                      | 資本金             | 19,878                     | 19,878                              |
|                 |                            |                                     | 資本剰余金           | 18,892                     | 18,740                              |
|                 |                            |                                     | 利益剰余金           | 80,352                     | 73,300                              |
|                 |                            |                                     | その他の資本の構成要素     | △1,145                     | △1,655                              |
|                 |                            |                                     | 自己株式            | △1,873                     | △1,752                              |
|                 |                            |                                     | <b>非支配持分</b>    | <b>20,962</b>              | <b>18,966</b>                       |
|                 |                            |                                     | <b>資本合計</b>     | <b>137,066</b>             | <b>127,477</b>                      |
|                 |                            |                                     | <b>負債及び資本合計</b> | <b>382,621</b>             | <b>344,603</b>                      |

(注) 金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 連結計算書類

### 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| 科 目                     | 当連結会計年度<br>(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで) |                  | 前連結会計年度(ご参考)<br>(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで) |                  |
|-------------------------|--------------------------------------|------------------|-------------------------------------------|------------------|
|                         |                                      |                  |                                           |                  |
| <b>売上収益</b>             |                                      | <b>744,767</b>   |                                           | <b>695,060</b>   |
| 売上原価                    |                                      | △655,945         |                                           | △601,456         |
| <b>売上総利益</b>            |                                      | <b>88,822</b>    |                                           | <b>93,604</b>    |
| その他の収益及び費用              |                                      |                  |                                           |                  |
| 販売費及び一般管理費              |                                      | △70,931          |                                           | △74,697          |
| 固定資産に係る損益               |                                      | △1,544           |                                           | △982             |
| その他の損益                  |                                      | 806              |                                           | 1,753            |
| その他の収益及び費用合計            |                                      | (△71,669)        |                                           | (△73,926)        |
| <b>営業活動に係る利益</b>        |                                      | <b>17,153</b>    |                                           | <b>19,678</b>    |
| 金融収益及び金融費用              |                                      |                  |                                           |                  |
| 受取利息                    |                                      | 92               |                                           | 89               |
| 受取配当金                   |                                      | 296              |                                           | 246              |
| 支払利息                    |                                      | △950             |                                           | △966             |
| その他の金融損益                |                                      | △241             |                                           | △203             |
| 金融収益及び金融費用合計            |                                      | (△803)           |                                           | (△834)           |
| 持分法による投資損益              |                                      | 493              |                                           | 500              |
| 事業再編等利益                 |                                      | 2,326            |                                           | —                |
| <b>税引前利益</b>            |                                      | <b>19,169</b>    |                                           | <b>19,344</b>    |
| 法人所得税費用                 |                                      | △5,945           |                                           | △6,599           |
| <b>当期純利益</b>            |                                      | <b>13,224</b>    |                                           | <b>12,745</b>    |
| 当期純利益の帰属                |                                      |                  |                                           |                  |
| <b>当社株主に帰属する当期純利益</b>   |                                      | <b>11,025</b>    |                                           | <b>10,405</b>    |
| <b>非支配持分に帰属する当期純利益</b>  |                                      | <b>2,199</b>     |                                           | <b>2,340</b>     |
| <b>計</b>                |                                      | <b>13,224</b>    |                                           | <b>12,745</b>    |
| その他の包括利益(税効果控除後)        |                                      |                  |                                           |                  |
| 純損益に振替えられることのない項目       |                                      |                  |                                           |                  |
| FVTOCI金融資産              |                                      | 892              |                                           | 78               |
| 確定給付再測定額                |                                      | 105              |                                           | 206              |
| 持分法適用会社におけるその他の包括利益     |                                      | △9               |                                           | 0                |
| 純損益に振替えられる可能性のある項目      |                                      |                  |                                           |                  |
| 在外営業活動体の換算差額            |                                      | △38              |                                           | △37              |
| キャッシュ・フロー・ヘッジ           |                                      | 74               |                                           | 111              |
| 持分法適用会社におけるその他の包括利益     |                                      | △519             |                                           | 224              |
| その他の包括利益(税効果控除後)計       |                                      | (505)            |                                           | (582)            |
| <b>当期包括利益</b>           |                                      | <b>13,729</b>    |                                           | <b>13,327</b>    |
| 当期包括利益の帰属               |                                      |                  |                                           |                  |
| <b>当社株主に帰属する当期包括利益</b>  |                                      | <b>11,460</b>    |                                           | <b>10,866</b>    |
| <b>非支配持分に帰属する当期包括利益</b> |                                      | <b>2,269</b>     |                                           | <b>2,461</b>     |
| <b>計</b>                |                                      | <b>13,729</b>    |                                           | <b>13,327</b>    |
| <b>売上高(ご参考)</b>         |                                      | <b>1,156,344</b> |                                           | <b>1,028,939</b> |

(注) 金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

売上高は、日本の会計慣行によるものであり、当社及び当社の子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。投資家の便宜を考慮し、当社が任意に開示する項目であり、IFRSで求められているものではありません。



## 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

| 科 目                 | 当連結会計年度<br>(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで) | 前連結会計年度(ご参考)<br>(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで) |
|---------------------|--------------------------------------|-------------------------------------------|
| 資本                  |                                      |                                           |
| 資本金                 |                                      |                                           |
| 期首残高                | 19,878                               | 19,878                                    |
| <b>期末残高</b>         | <b>19,878</b>                        | <b>19,878</b>                             |
| 資本剰余金               |                                      |                                           |
| 期首残高                | 18,740                               | 18,740                                    |
| 子会社の取得による増減等        | 152                                  | -                                         |
| <b>期末残高</b>         | <b>18,892</b>                        | <b>18,740</b>                             |
| 利益剰余金               |                                      |                                           |
| 期首残高                | 73,300                               | 66,024                                    |
| 当社株主に帰属する当期純利益      | 11,025                               | 10,405                                    |
| その他の資本の構成要素からの振替    | △75                                  | △248                                      |
| 当社株主への支払配当金         | △3,898                               | △2,881                                    |
| <b>期末残高</b>         | <b>80,352</b>                        | <b>73,300</b>                             |
| その他の資本の構成要素         |                                      |                                           |
| 期首残高                | △1,655                               | △2,364                                    |
| 当社株主に帰属するその他の包括利益   | 435                                  | 461                                       |
| 利益剰余金への振替           | 75                                   | 248                                       |
| <b>期末残高</b>         | <b>△1,145</b>                        | <b>△1,655</b>                             |
| 自己株式                |                                      |                                           |
| 期首残高                | △1,752                               | △1,752                                    |
| 自己株式の取得及び処分         | △121                                 | △0                                        |
| <b>期末残高</b>         | <b>△1,873</b>                        | <b>△1,752</b>                             |
| <b>株主資本合計</b>       | <b>116,104</b>                       | <b>108,511</b>                            |
| 非支配持分               |                                      |                                           |
| 期首残高                | 18,966                               | 16,636                                    |
| 非支配持分に帰属する当期純利益     | 2,199                                | 2,340                                     |
| 非支配持分に帰属するその他の包括利益  | 69                                   | 120                                       |
| 非支配持分への支払配当金        | △615                                 | △345                                      |
| 子会社持分の追加取得及び売却による増減 | 343                                  | 215                                       |
| <b>期末残高</b>         | <b>20,962</b>                        | <b>18,966</b>                             |
| <b>資本合計</b>         | <b>137,066</b>                       | <b>127,477</b>                            |

(注) 金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

# 計算書類

## 貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目           | 当事業年度末<br>(平成30年3月31日現在) | 前事業年度末<br>(ご参考)<br>(平成29年3月31日現在) | 科目             | 当事業年度末<br>(平成30年3月31日現在) | 前事業年度末<br>(ご参考)<br>(平成29年3月31日現在) |
|--------------|--------------------------|-----------------------------------|----------------|--------------------------|-----------------------------------|
| <b>資産の部</b>  |                          |                                   | <b>負債の部</b>    |                          |                                   |
| <b>流動資産</b>  | <b>136,776</b>           | <b>123,553</b>                    | <b>流動負債</b>    | <b>105,891</b>           | <b>94,369</b>                     |
| 現金及び預金       | 2,330                    | 12,859                            | 買掛金            | 79,006                   | 63,503                            |
| 受取手形         | 3,153                    | 2,328                             | 短期借入金          | 6,398                    | 949                               |
| 売掛金          | 86,013                   | 68,879                            | 1年内返済予定の長期借入金  | —                        | 5,500                             |
| 商品           | 4,353                    | 3,701                             | リース債務          | 524                      | 546                               |
| 前渡金          | 1,613                    | 1,753                             | 未払金            | 5,180                    | 2,325                             |
| 繰延税金資産       | 892                      | 1,045                             | 未払費用           | 105                      | 114                               |
| 短期貸付金        | 10,383                   | 13,930                            | 未払法人税等         | 563                      | 1,301                             |
| 未収入金         | 5,347                    | 5,753                             | 前受金            | 4,773                    | 5,079                             |
| 預け金          | 20,391                   | 13,031                            | 預り金            | 5,342                    | 12,236                            |
| デリバティブ債権     | 1,491                    | 48                                | 賞与引当金          | 1,273                    | 1,915                             |
| その他          | 1,099                    | 656                               | 役員賞与引当金        | 196                      | 222                               |
| 貸倒引当金        | △289                     | △430                              | デリバティブ債務       | 1,243                    | 43                                |
| <b>固定資産</b>  | <b>93,615</b>            | <b>94,093</b>                     | その他            | 1,288                    | 636                               |
| 有形固定資産       | 32,129                   | 37,774                            | <b>固定負債</b>    | <b>36,255</b>            | <b>36,793</b>                     |
| 建物           | 5,672                    | 6,858                             | 社債             | 15,000                   | 15,000                            |
| 構築物          | 4,088                    | 4,073                             | 長期借入金          | 1,000                    | 500                               |
| 機械及び装置       | 1,796                    | 2,091                             | リース債務          | 1,932                    | 1,730                             |
| 船舶           | 1,157                    | 740                               | 再評価に係る繰延税金負債   | 1,316                    | 1,614                             |
| 工具、器具及び備品    | 586                      | 607                               | 退職給付引当金        | 3,964                    | 4,047                             |
| 土地           | 17,247                   | 21,827                            | 受入保証金          | 11,235                   | 11,842                            |
| リース資産        | 1,538                    | 1,278                             | 資産除去債務         | 1,785                    | 2,023                             |
| 建設仮勘定        | 45                       | 300                               | その他            | 23                       | 37                                |
| 無形固定資産       | 2,389                    | 2,329                             | <b>負債合計</b>    | <b>142,146</b>           | <b>131,162</b>                    |
| のれん          | 18                       | 57                                | <b>純資産の部</b>   |                          |                                   |
| 借地権          | 616                      | 662                               | 株主資本           | 92,364                   | 91,934                            |
| ソフトウェア       | 1,639                    | 569                               | 資本金            | 19,878                   | 19,878                            |
| その他          | 116                      | 1,041                             | 資本剰余金          | 18,721                   | 18,721                            |
| 投資その他の資産     | 59,097                   | 53,990                            | 資本準備金          | 5,000                    | 5,000                             |
| 投資有価証券       | 2,724                    | 6,762                             | その他資本剰余金       | 13,721                   | 13,721                            |
| 関係会社株式       | 38,988                   | 35,046                            | 利益剰余金          | 55,638                   | 55,087                            |
| その他の関係会社有価証券 | 5,856                    | 1,643                             | その他利益剰余金       | 55,638                   | 55,087                            |
| 長期貸付金        | 6,301                    | 4,080                             | 固定資産圧縮積立金      | 1,090                    | 1,257                             |
| 長期前払費用       | 309                      | 547                               | 別途積立金          | 48,360                   | 48,360                            |
| 繰延税金資産       | 1,058                    | 1,553                             | 繰越利益剰余金        | 6,188                    | 5,470                             |
| 差入保証金        | 3,563                    | 3,692                             | 自己株式           | △1,873                   | △1,752                            |
| その他          | 1,158                    | 1,346                             | 評価・換算差額等       | △4,119                   | △5,450                            |
| 貸倒引当金        | △860                     | △679                              | その他有価証券評価差額金   | 863                      | △123                              |
| <b>資産合計</b>  | <b>230,391</b>           | <b>217,646</b>                    | 土地再評価差額金       | △4,982                   | △5,327                            |
|              |                          |                                   | <b>純資産合計</b>   | <b>88,245</b>            | <b>86,484</b>                     |
|              |                          |                                   | <b>負債純資産合計</b> | <b>230,391</b>           | <b>217,646</b>                    |

(注) 金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

# 損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目             | 当事業年度                     | 前事業年度(ご参考)                |
|-----------------|---------------------------|---------------------------|
|                 | (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで) | (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで) |
| <b>売上高</b>      | <b>861,760</b>            | <b>739,589</b>            |
| 売上原価            | 842,888                   | 719,978                   |
| <b>売上総利益</b>    | <b>18,872</b>             | <b>19,611</b>             |
| 販売費及び一般管理費      | 13,776                    | 14,088                    |
| <b>営業利益</b>     | <b>5,096</b>              | <b>5,523</b>              |
| 営業外収益           |                           |                           |
| 受取利息及び受取配当金     | 3,057                     | 2,102                     |
| 仕入割引            | 189                       | 208                       |
| その他             | 202                       | 273                       |
| 営業外収益合計         | (3,448)                   | (2,583)                   |
| 営業外費用           |                           |                           |
| 支払利息            | 246                       | 274                       |
| 社債利息            | 157                       | 157                       |
| 売上割引            | 126                       | 123                       |
| 匿名組合投資損失        | 123                       | —                         |
| 為替差損            | 3                         | 6                         |
| その他             | 84                        | 184                       |
| 営業外費用合計         | (739)                     | (744)                     |
| <b>経常利益</b>     | <b>7,805</b>              | <b>7,362</b>              |
| 特別利益            |                           |                           |
| 固定資産売却益         | 399                       | 711                       |
| 投資有価証券売却益       | 3                         | 89                        |
| 収用補償金           | 366                       | 78                        |
| 受取和解金           | —                         | 80                        |
| 特別利益合計          | (768)                     | (958)                     |
| 特別損失            |                           |                           |
| 固定資産除売却損        | 785                       | 1,173                     |
| 投資有価証券売却損       | 163                       | —                         |
| 関係会社株式評価損       | 477                       | —                         |
| 減損損失            | 1,104                     | 1,430                     |
| 賃貸借契約解約損        | 398                       | —                         |
| 会員権売却損          | 3                         | 14                        |
| 会員権評価損          | 11                        | —                         |
| 特別損失合計          | (2,941)                   | (2,617)                   |
| <b>税引前当期純利益</b> | <b>5,632</b>              | <b>5,703</b>              |
| 法人税、住民税及び事業税    | 923                       | 1,593                     |
| 法人税等調整額         | △85                       | △617                      |
| 法人税等合計          | (838)                     | (976)                     |
| <b>当期純利益</b>    | <b>4,794</b>              | <b>4,727</b>              |

(注) 金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 計算書類

### 株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                             | 株主資本   |           |                  |                 |               |           |             |                 | 評価・換算差額等 |            |                      | 純資産<br>合計 |              |                |
|-----------------------------|--------|-----------|------------------|-----------------|---------------|-----------|-------------|-----------------|----------|------------|----------------------|-----------|--------------|----------------|
|                             | 資本金    | 資本剰余金     |                  |                 | 利益剰余金         |           |             |                 | 自己株式     | 株主資本<br>合計 | その他<br>有価証券<br>評価差額金 |           | 土地再評価<br>差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |
|                             |        | 資本<br>準備金 | その他<br>資本<br>剰余金 | 資本<br>剰余金<br>合計 | その他利益剰余金      |           |             | 利益<br>剰余金<br>合計 |          |            |                      |           |              |                |
|                             |        |           |                  |                 | 固定資産<br>圧縮積立金 | 別途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |                 |          |            |                      |           |              |                |
| 平成29年4月1日 残高                | 19,878 | 5,000     | 13,721           | 18,721          | 1,257         | 48,360    | 5,470       | 55,087          | △1,752   | 91,934     | △123                 | △5,327    | △5,450       | 86,484         |
| 事業年度中の変動額                   |        |           |                  |                 |               |           |             |                 |          |            |                      |           |              |                |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                |        |           |                  | -               | △167          |           | 167         | -               |          | -          |                      |           |              | -              |
| 剰余金の配当                      |        |           |                  | -               |               |           | △3,898      | △3,898          |          | △3,898     |                      |           |              | -              |
| 当期純利益                       |        |           |                  | -               |               |           | 4,794       | 4,794           |          | 4,794      |                      |           |              | -              |
| 自己株式の取得                     |        |           |                  | -               |               |           |             | -               | △121     | △121       |                      |           |              | -              |
| 土地再評価差額金の取崩                 |        |           |                  | -               |               |           | △345        | △345            |          | △345       |                      | 345       | 345          | -              |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |        |           |                  |                 |               |           |             |                 |          |            | 986                  | -         | 986          | 986            |
| 事業年度中の変動額合計                 | -      | -         | -                | -               | △167          | -         | 718         | 551             | △121     | 430        | 986                  | 345       | 1,331        | 1,761          |
| 平成30年3月31日 残高               | 19,878 | 5,000     | 13,721           | 18,721          | 1,090         | 48,360    | 6,188       | 55,638          | △1,873   | 92,364     | 863                  | △4,982    | △4,119       | 88,245         |

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで(ご参考))

(単位：百万円)

|                             | 株主資本   |           |                  |                 |               |           |             |                 | 評価・換算差額等 |            |                      | 純資産<br>合計 |              |                |
|-----------------------------|--------|-----------|------------------|-----------------|---------------|-----------|-------------|-----------------|----------|------------|----------------------|-----------|--------------|----------------|
|                             | 資本金    | 資本剰余金     |                  |                 | 利益剰余金         |           |             |                 | 自己株式     | 株主資本<br>合計 | その他<br>有価証券<br>評価差額金 |           | 土地再評価<br>差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |
|                             |        | 資本<br>準備金 | その他<br>資本<br>剰余金 | 資本<br>剰余金<br>合計 | その他利益剰余金      |           |             | 利益<br>剰余金<br>合計 |          |            |                      |           |              |                |
|                             |        |           |                  |                 | 固定資産<br>圧縮積立金 | 別途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |                 |          |            |                      |           |              |                |
| 平成28年4月1日 残高                | 19,878 | 5,000     | 13,721           | 18,721          | 1,636         | 48,360    | 4,285       | 54,281          | △1,752   | 91,128     | △127                 | △6,373    | △6,500       | 84,628         |
| 事業年度中の変動額                   |        |           |                  |                 |               |           |             |                 |          |            |                      |           |              |                |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                |        |           |                  | -               | △379          |           | 379         | -               |          | -          |                      |           |              | -              |
| 剰余金の配当                      |        |           |                  | -               |               |           | △2,881      | △2,881          |          | △2,881     |                      |           |              | -              |
| 当期純利益                       |        |           |                  | -               |               |           | 4,727       | 4,727           |          | 4,727      |                      |           |              | -              |
| 自己株式の取得                     |        |           |                  | -               |               |           |             | -               | △0       | △0         |                      |           |              | △0             |
| 土地再評価差額金の取崩                 |        |           |                  | -               |               |           | △1,040      | △1,040          |          | △1,040     |                      | 1,040     | 1,040        | -              |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |        |           |                  |                 |               |           |             |                 |          |            | 4                    | 6         | 10           | 10             |
| 事業年度中の変動額合計                 | -      | -         | -                | -               | △379          | -         | 1,185       | 806             | △0       | 806        | 4                    | 1,046     | 1,050        | 1,856          |
| 平成29年3月31日 残高               | 19,878 | 5,000     | 13,721           | 18,721          | 1,257         | 48,360    | 5,470       | 55,087          | △1,752   | 91,934     | △123                 | △5,327    | △5,450       | 86,484         |

(注) 金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

# 監査報告

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成30年5月15日

伊藤忠エネクス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 石塚 雅博 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 五十嵐 勝彦 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 惣田 一弘 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、伊藤忠エネクス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、伊藤忠エネクス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月15日

伊藤忠エネクス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 石塚 雅博 ㊞  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 五十嵐 勝彦 ㊞  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 惣田 一弘 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、伊藤忠エネクス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第58期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

## 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第58期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
  - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監査及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（会社計算規則第120条第1項後段の規定により、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された連結財政状態計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月16日

伊藤忠エネクス株式会社 監査役会

常勤監査役 杜塚裕二 ㊟  
(社外監査役)

常勤監査役 小島久昌 ㊟  
(社外監査役)

監査役 中島 聡 ㊟

社外監査役 徳田省三 ㊟

以上






(ご参考)

## 議決権行使のご案内

株主総会参考書類(4頁～13頁)をご検討のうえ、議決権のご行使をお願い申し上げます。

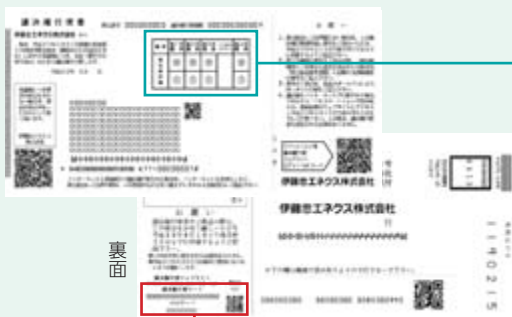
議決権のご行使には以下の3つの方法がございます。

| 株主総会への出席による<br>議決権行使                                                              | 書面による議決権行使                                                                        | インターネットによる<br>議決権行使                                                                 |
|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
|  |  |  |
| 同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さい。<br>また、第58回定時株主総会招集ご通知(本書)をご持参下さい。                        | 同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご記入のうえ行使期限までに到着するようご返送下さい。<br>詳しくは、下記をご覧ください。                | パソコン、携帯電話、スマートフォンより議決権を行使いただけます。<br>詳しくは、次頁をご覧ください。                                 |
| <b>&lt;株主総会開催日時&gt;</b>                                                           | <b>&lt;行使期限&gt;</b>                                                               | <b>&lt;行使期限&gt;</b>                                                                 |
| 平成30年6月20日(水曜日)<br>午前10時                                                          | 平成30年6月19日(火曜日)<br>午後5時30分到着分まで                                                   | 平成30年6月19日(火曜日)<br>午後5時30分入力分まで                                                     |



### 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

表面



裏面

インターネットによる議決権行使に必要な、議決権行使コードとパスワードが記載されています。

こちらに、各議案の賛否をご記入下さい。  
(賛否の記入をされない場合は、賛成の表示があったものとして取り扱います。)

#### 第1号議案・第2号議案・第4号議案

- 賛成の場合 → 「賛」の欄に○印
- 否認する場合 → 「否」の欄に○印

#### 第3号議案

- 全員賛成の場合 → 「賛」の欄に○印
- 全員否認する場合 → 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を否認する場合 → 「賛」の欄に○印をし、否認する候補者の番号をご記入下さい。

## インターネットによる議決権の行使のご案内



パソコンまたは携帯電話から議決権行使ウェブサイト (<https://www.web54.net>) にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」および「パスワード」をご入力いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

**行使期限** 平成**30**年**6**月**19**日(火曜日) **午後5時30分入力分まで**

### 1. 議決権行使ウェブサイトについて

- (1) パソコンおよび携帯電話をご利用の方  
上記アドレスにアクセスいただき、同封の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って賛否をご入力ください。  
●バーコード読取機能付の携帯電話を利用して右の「QRコード®」を読み取り、議決権行使サイトに接続することも可能です。  
(QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。)
- (2) スマートフォンをご利用の方  
同封の議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取りいただくことにより、「議決権行使コード」および「パスワード」が入力不要のスマートフォン用議決権行使ウェブサイトから議決権を行使できます。なお、スマートフォンで一度議決権を行使した後で行使内容の変更をされる場合には、パソコンまたは携帯電話の議決権行使ウェブサイトより修正していただく必要があります。




### 2. 議決権行使のお取扱いについて

- (1) 書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネットによって複数回数議決権を行使された場合（パソコン・スマートフォン・携帯電話で重複して議決権を行使された場合を含みます）は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- (2) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金および通信事業者への通信料金（電話料金等）は、株主様のご負担となります。

### 3. 議決権行使コードおよびパスワードのお取扱いについて

- (1) 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本総会に限り有効です。
- (2) パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。印鑑や暗証番号同様、大切にお取扱いください。
- (3) パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。

パソコン等の操作方法に  
関するお問い合わせ先

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
 **0120-652-031** (午前9時～午後9時)

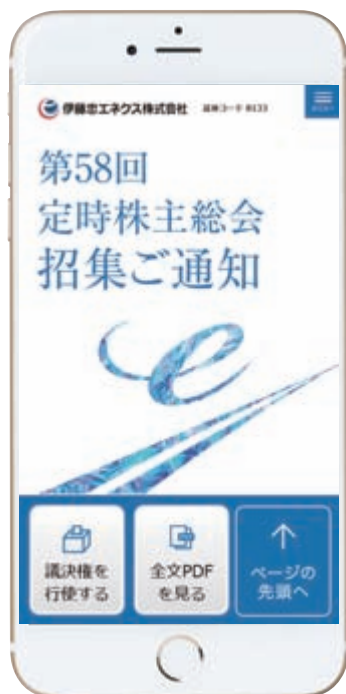
### 議決権電子行使プラットフォームのご利用について（機関投資家の皆様へ）

機関投資家の皆様に関しましては、本総会につき、株式会社ICJの運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法により議決権を行使していただくことも可能です。

# スマートフォンで招集ご通知の閲覧と 議決権行使ができます



当社は、株主さまとのさらなるコミュニケーションの深化を図るためスマートフォン・タブレット・パソコンからでも招集ご通知の閲覧や議決権行使にアプローチができる「スマート招集」を導入いたしております。



## 招集ご通知がスマホでも！



パソコン・スマートフォンからでも招集ご通知がご覧いただけ、議決権行使もできます。

<http://p.sokai.jp/8133/>



①「いつでも・どこでも」スマートフォンから招集通知を閲覧可能  
スマートフォンから「いつでも・どこでも」招集通知にアクセス可能。株主の皆さまの閲覧の利便性を向上しました。  
(上記QRコードから簡単にアクセスできます。)

②招集通知の内容を「わかりやすく・読みやすく」コンパクトに  
スマートフォン専用画面で招集通知の内容をコンパクトに抜粋・ビジュアル化。株主の皆さまに招集通知の要点をわかりやすくお伝えします。

### ③スマートフォンで議決権行使が可能

「スマート招集」からは、インターネット議決権行使サイトに直接アクセスでき、インターネットによる議決権行使がより身近になりました。

## ご参考：経営体制について

当社は、平成30年4月1日付で組織を改編いたしました。当社グループが有する地域ごとのネットワークを活かした事業の展開、ならびにエネルギーシフトの変化に対応した電力事業・モビリティ事業の意思決定のスピードアップを目的に組織を再編しております。



代表取締役社長  
取締役候補者  
岡田 賢二

株主総会

取締役会

社長

### エネルギー流通グループ



常務執行役員  
取締役候補者  
若松 京介  
エネルギー流通グループ長  
(兼) ホームライフ部門長

#### ホームライフ部門



常務執行役員  
若松 京介  
ホームライフ部門長

#### 生活・産業エネルギー部門



執行役員  
普世 肅久  
生活・産業エネルギー  
部門長



執行役員  
鶴岡 敏幸  
生活・産業エネルギー  
部門 副部門長



執行役員  
関口 一郎  
生活・産業エネルギー  
部門 部門長補佐

#### モビリティライフ事業部



執行役員  
松澤 直浩  
モビリティライフ  
事業部長



執行役員  
近藤 茂  
伊藤忠工業ガス（株）  
代表取締役社長



執行役員  
茂木 司  
エネクスフリース（株）  
代表取締役社長

監査役

監査役会



常勤監査役  
[社外] [独立]  
杜塚 裕二



常勤監査役  
[社外]  
(本総会日付にて退任予定)  
小島 久昌



監査役  
[社外] [独立]  
徳田 省三



監査役  
中島 聡  
(伊藤忠商事(株)  
エネルギー・化学品  
カンパニーCFO)



[社外]  
常勤監査役候補者  
砂山 豊宏

CCO

CFO

CIO



代表取締役  
(兼) 専務執行役員  
(本総会日付にて退任予定)  
糸山 正明  
社長補佐



取締役  
(兼) 専務執行役員  
(本総会日付にて退任予定)  
長尾 達之介  
社長補佐



取締役  
[社外] [独立]  
取締役候補者  
新保 誠一



取締役  
[社外] [独立]  
取締役候補者  
佐伯 一郎



取締役  
取締役候補者  
大久保 尚登  
(伊藤忠商事(株) 執行役員  
エネルギー部門長)

## 電力・ユーティリティグループ



取締役 (兼) 専務執行役員  
取締役候補者  
高坂 正彦  
電力・ユーティリティグループ長  
(兼) 電力・ユーティリティ部門長  
(兼) モビリティライフ事業部管掌

### 電力・ユーティリティ部門



取締役 (兼) 専務執行役員  
高坂 正彦  
電力・ユーティリティ部門長



常務執行役員  
松塚 啓一  
電力・ユーティリティ  
グループ 副グループ長



執行役員  
福嶋 岳夫  
東京都市サービス(株)  
代表取締役社長

### コーポレート部門



取締役 (兼) 常務執行役員  
(本総会日付にて退任予定)  
田中 雅康  
CFO (兼) CIO  
(兼) コーポレート部門長



取締役候補者  
勝 厚



執行役員  
取締役候補者  
内海 達朗  
CCO  
(兼) 経営企画部長

監査部

平成30年5月1日現在

# MEMO

---

A series of horizontal dashed lines for writing.

# MEMO

---

A series of horizontal dashed lines for writing.

## 株主総会 会場ご案内図

開催場所

なだお  
新霞が関ビル「灘尾ホール」  
東京都千代田区霞が関三丁目3番2号



### 交通

A

東京メトロ 銀座線  
「虎ノ門」駅下車  
6番出口より徒歩約6分

B

東京メトロ 千代田線・日比谷線  
「霞ヶ関」駅下車  
A13番出口より徒歩約8分

※ 駐車場のご用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮下さいますようお願い申し上げます。



クールビズスタイルでの  
株主総会開催について

当社では節電対策として株主総会会場の温度設定を高めとさせていただきます、当社の役員及び社員はノーネクタイにて対応させていただきます。何卒、趣旨をご理解ご了承いただき、株主の皆様におかれましても、軽装にてご出席いただきますようお願い申し上げます。

### NAVITIME

出発地から株主総会会場まで  
スマートフォンがご案内します。  
スマートフォンで  
QRコードを読み取りください。



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。